

令和7年度 中小企業労働事情実態調査報告書



連携の絆を深め、輝く明日へ

北海道中小企業団体中央会
Hokkaido Federation of Small Business Associations

目 次

I	調査のあらまし	1
II	回答事業所の概要	1
1	回答事業所数と内容	
2	従業員の構成	
(1)	男女構成比（常用労働者）	
(2)	雇用形態別構成比	
3	労働組合の有無	
III	調査結果の概要	2
1	経 営	
(1)	1 年前と比べた経営状況	
(2)	経営状況の直近5か年の推移	
(3)	主要事業の今後の方針	
(4)	経営上の障害（前年度比）	
(5)	経営上の障害（全国比）	
(6)	経営上の強み（前年度比）	
(7)	経営上の強み（全国比）	
(8)	過去3年間に実施した労働生産性を高める取組	
2	従業員の労働時間	4
(1)	従業員の週所定労働時間	
(2)	週所定労働時間（業種別、全国比）	
(3)	令和6年度従業員1人当たりの月平均残業時間（全国比）	
(4)	令和6年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数	
(5)	令和6年度従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率（全国比）	
3	原材料費、人件費（賃金等）アップに対する価格転嫁の状況	6
(1)	価格転嫁の状況	
(2)	原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容	
(3)	一年前と比べた価格転嫁の状況	

4	新規学卒者の採用について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(1) 令和6年度新規学卒者の採用計画の有無	
	(2) 新規学卒者の採用状況（平均採用数、採用割合）	
5	中途採用について・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) 令和6年度中途の採用計画の有無	
	(2) 中途採用者の平均人数と充足率	
	(3) 中途採用者の年齢層の割合	
	(4) 中途採用の際に重視した項目	
6	同一労働同一賃金への対応・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7	賃金改定について（令和7年7月1日時点）・・・・・・・・	9
	(1) 賃金改定の実施について	
	(2) 賃金改定の具体的内容について	
	(3) 賃金改定の決定要素について	

※構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

令和7年度 北海道の労働事情

I 調査のあらまし

中小企業団体中央会では、昭和39年度から、毎年、全国統一様式により「中小企業労働事情実態調査」を実施している。今年度も令和7年7月1日を調査時点(令和7年3月末実績)として道内の従業員数300人以下の1,500事業所を対象にアンケート調査を実施した。

調査内容は、例年の従業員構成、労働組合の有無、経営状況、有給休暇付与・取得日数、新規学卒者の採用状況、賃金改定状況等、原材料高騰に対する価格転嫁、中途採用の状況に関する項目のほか、今年度より労働生産性を高める取組、同一労働同一賃金についての項目を追加している。

有効回答事業所数は645事業所(有効回答率43.0%)で、このうち従業員数30人未満の事業所は72.9%であった。

II 回答事業所の概要

1 回答事業所数と内容

◆有効回答事業所数→645事業所 ◆有効回答率→43.0%

◆有効回答事業所数のうち、従業員数30人未満の事業所→72.9%(前年度:70.4%)

◆業種別→製造業:30.5%、非製造業:69.5%

(製造業)

◆食料品、飲料・たばこ・飼料製造業◆繊維工業◆木材・木製品、家具・装備品製造業◆印刷・同関連業◆窯業・土石製品製造業
◆化学工業、石油、石炭製品、ゴム製品製造業◆鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業◆生産用・業務用・電気・情報通信・
輸送用機械器具製造業◆パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業

(非製造業)

◆情報通信業◆運輸業◆総合工事業◆職別工事業◆設備工事業◆卸売業◆小売業◆対事業所サービス業◆対個人サービス業

業 種 別	調査 事業所数	従業員数規模別回答数(事業所)					合 計
		1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～300人	
製 造 業	432	25	42	71	49	10	197 (30.5%)
非 製 造 業	1,068	57	89	186	98	18	448 (69.5%)
合 計	1,500	82	131	257	147	28	645 (100.0%)
		72.9%			27.1%		

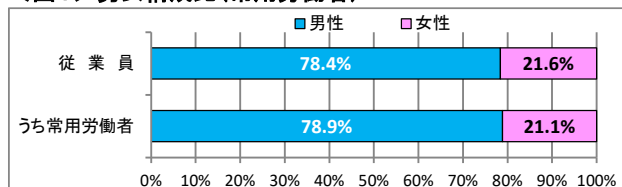
2 従業員の構成

(1) 男女構成比(常用労働者)

従業員の男女構成比率は<図1>のとおり。

男性が78.4%(常用労働者78.9%)で、女性が21.6%(常用労働者21.1%)であった。

<図1>男女構成比(常用労働者)

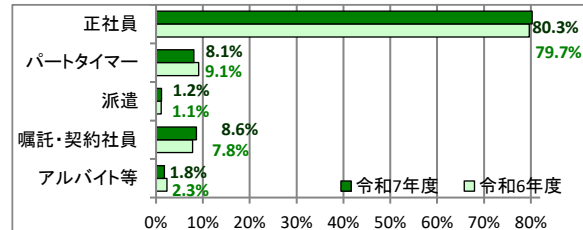


(2) 雇用形態別構成比

雇用形態は<図2>のとおり。

「正社員」は80.3%で、前年度より0.6ポイント増加し、全体の約8割を占め、次に「パートタイマー」が8.1%で前年度より1.0ポイント減少となった。

<図2>雇用形態別構成比



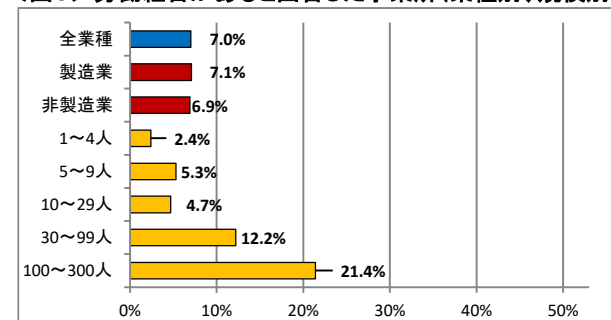
3 労働組合の有無

労働組合を組織している事業所は<図3>のとおり。全業種で7.0%、製造業が7.1%、非製造業が6.9%であった。

従業員規模を全業種で見ると、「100～300人」規模の事業所が21.4%、「30～99人」規模の事業所が12.2%で、規模が小さくなるほど、労働組合を組織していない傾向となっている。

また、「30人未満」の規模の事業所で労働組合を組織している割合はそれぞれ1割に満たなかった。

<図3>労働組合があると回答した事業所(業種別、規模別)



Ⅲ 調査結果の概要

1 経 営

(1) 1年前と比べた経営状況

1年前と比べた経営状況は<図4>のとおり。

全業種で見ると、「良い」が17.9%で、「悪い」が22.4%であった。また、「良い」と回答した事業所は、製造業が16.2%、非製造業が18.6%であった。

業種別で「良い」と回答した事業所を比較すると<図5>のとおり。

製造業で最も多かったのは、「機械器具」で20.8%、次いで「鉄鋼・金属製品」が20.6%、「窯業・土石」が18.9%となった。また非製造業では、「情報通信業」が66.7%、次いで「設備工事業」が24.7%、「対個人サービス」が21.1%であった。

全国と比較すると<図6>のとおり。

「良い」と回答した事業所は、北海道が17.9%、全国は17.2%となった。また、「悪い」と回答した事業所は北海道が22.4%、全国が30.6%で、全国を8.2ポイント下回った。

(2) 経営状況の直近5か年の推移

経営状況の直近5か年の推移は<図7>のとおり。

「良い」と回答した事業所は17.9%で、前年度と比較して1.4ポイント減少し、「悪い」と回答した事業所は22.4%で、前年度より3.5ポイント減少した。「変わらない」と回答した事業所が59.7%で前年度より4.8ポイント増加した。

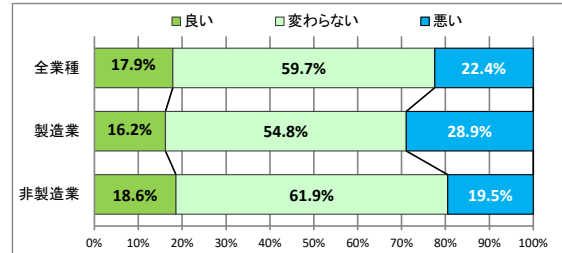
(3) 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針の直近5か年の推移は<図8>のとおり。

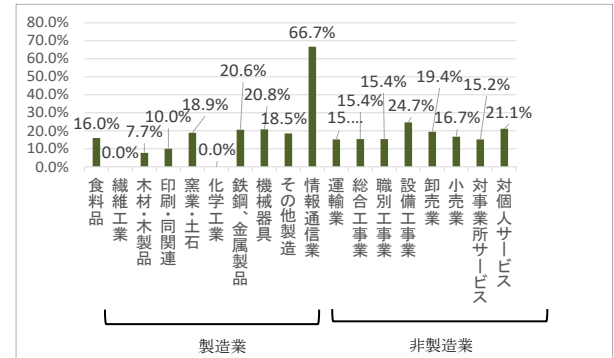
「強化拡大」と回答した事業所は27.6%で、前年度より1.6ポイント減少した。

一方、「現状維持」は68.2%で、前年度より1.0ポイント増加した。「縮小・廃止」は4.0%で、前年度より0.5ポイント増加した。

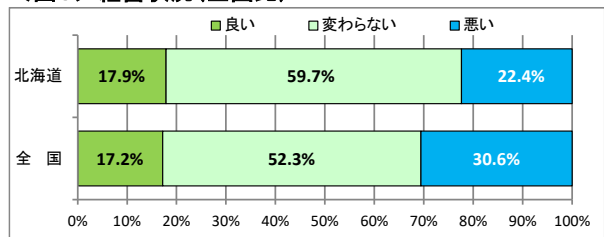
<図4>経営状況



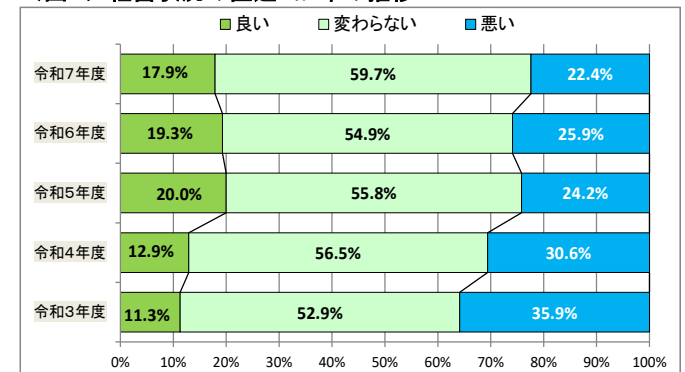
<図5>経営状況(業種別で「良い」と回答した事業所)



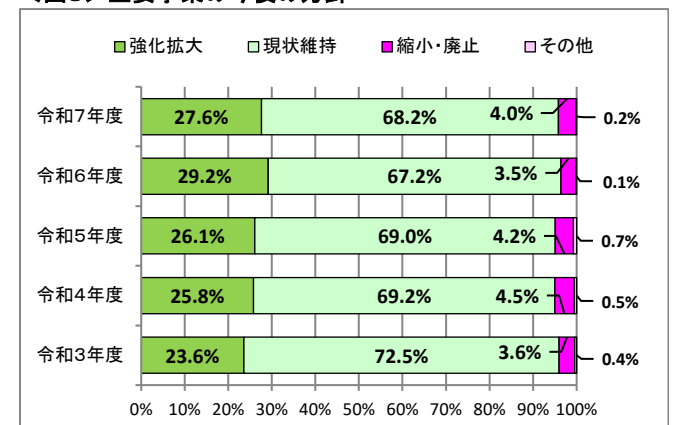
<図6>経営状況(全国比)



<図7>経営状況の直近5か年の推移



<図8>主要事業の今後の方針

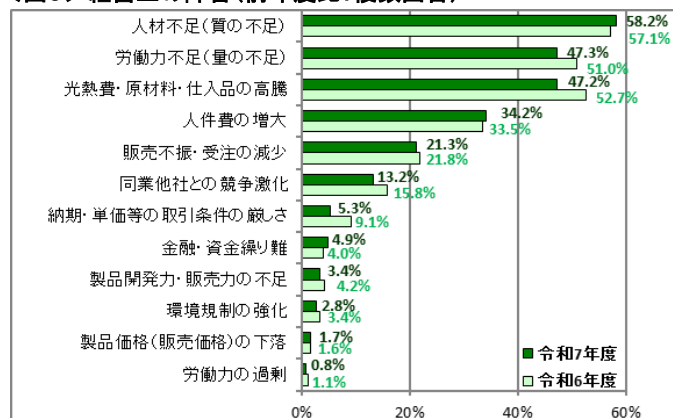


(4) 経営上の障害（前年度比）

現在の、経営上の障害は<図9>のとおり。

「人材不足（質の不足）」が58.2%と最も多く、前年度より1.1ポイント増加した。次いで、「労働力不足（量の不足）」が47.3%で前年度より3.7ポイントの減少、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が47.2%で前年度より5.5ポイント減少、「人件費の増大」が34.2%で前年度より0.7ポイント増加と続いた。

<図9> 経営上の障害（前年度比：複数回答）



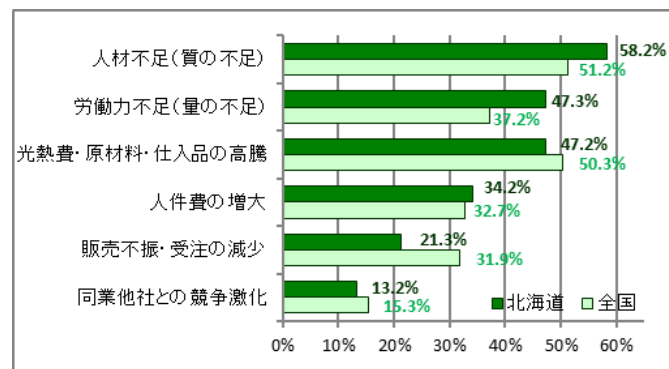
(5) 経営上の障害（全国比）

経営上の障害の上位6項目を全国と比較すると<図10>のとおり。

全国を上回った項目は、「人材不足（質の不足）」が58.2%で7.0ポイント、「労働力不足（量の不足）」が47.3%で10.1ポイント、「人件費の増大」が34.2%で1.5ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が47.2%で△3.1ポイント、「販売不振・受注の減少」が21.3%で△10.6ポイント、「同業他社との競争激化」が13.2%で△2.1ポイントとなった。

<図10> 経営上の障害（全国比）

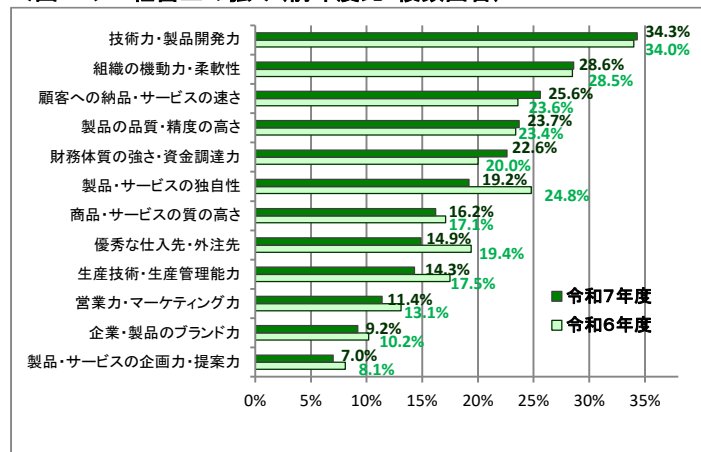


(6) 経営上の強み（前年度比）

経営上の強みは<図11>のとおり。

「技術力・製品開発力」が34.3%と最も高く、前年度より0.3ポイント増加した。次いで、「組織の機動力・柔軟性」が28.6%で前年度より0.1ポイント増加、「顧客への納品・サービスの速さ」が25.6%で前年度より2.0ポイントの増加、「製品の品質・精度の高さ」が23.7%で前年度より0.3ポイント増加、「財務体質の強さ・資金調達力」が22.6%で前年度より2.6ポイント増加と続いた。

<図11> 経営上の強み（前年度比：複数回答）



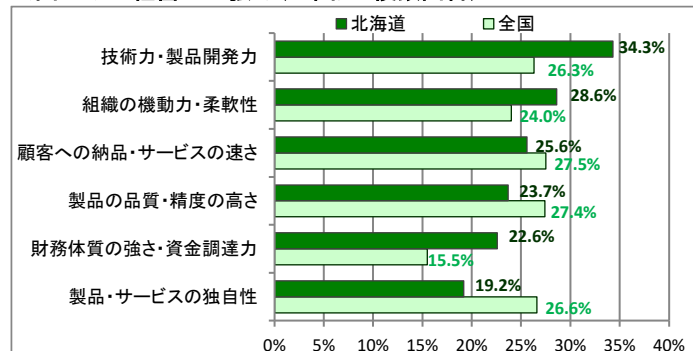
(7) 経営上の強み（全国比）

経営上の強みの上位6項目を全国と比較すると<図12>のとおり。

全国を上回った項目は、「技術力・製品開発力」が34.3%で8.0ポイント、「組織の機動力・柔軟性」が28.6%で4.6ポイント、「財務体質の強さ・資金調達力」が22.6%で7.1ポイントとなった。

一方で、全国を下回った項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」が25.6%で△1.9ポイント、「製品の品質・精度の高さ」が23.7%で△3.7ポイント、「製品・サービスの独自性」が19.2%で△7.4ポイントとなった。

<図12> 経営上の強み（全国比：複数回答）



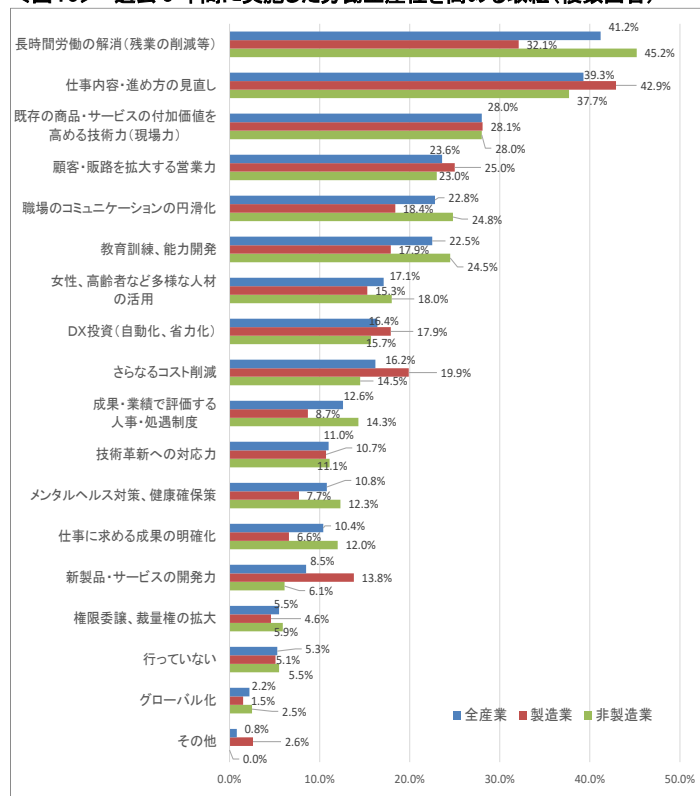
(8) 過去 3 年間に実施した労働生産性を高める取組

過去 3 年間に実施した労働生産性を高める取組は＜図 13＞のとおり。

北海道全体では、「長時間労働の解消（残業の削減等）」が最も多く 41.2%、次いで「仕事内容・進め方の見直し」で 39.3%、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）」が 28.0%、「顧客・販路を拡大する営業力」が 23.6%、「職場のコミュニケーションの円滑化」が 22.8%、「教育訓練、能力開発」が 22.5% となった。

一方、製造業と非製造業で最も差が出たものは「長時間労働の解消（残業の削減等）」で製造業の 32.1%に対して非製造業が 45.2%と 13.1 ポイント上回り、次いで「新製品・サービスの開発力」が非製造業の 6.1%に対し製造業が 13.8%と 7.7 ポイント、「教育訓練、能力開発」が製造業の 17.9%に対して非製造業が 24.5%と 6.6 ポイント、「職場のコミュニケーションの円滑化」が製造業の 18.4%に対して非製造業が 24.8%と 6.4 ポイント上回る結果となった。

＜図 13＞ 過去 3 年間に実施した労働生産性を高める取組（複数回答）



2 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

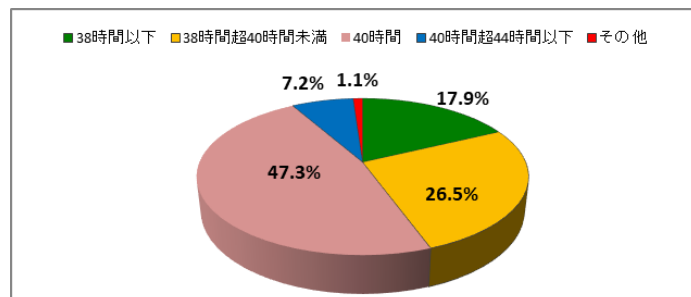
(1) 従業員の週所定労働時間

従業員の週所定労働時間は＜図 14＞のとおり。

「38 時間以下」が 17.9%、「38 時間超 40 時間未満」が 26.5%、「40 時間」が 47.3%となり、40 時間以下が 91.7%となった。

＊ 10 人未満の商業、映画・演劇業、保険衛生業、接客娯楽業は、「週 44 時間」特例措置対象事業所

＜図 14＞ 週所定労働時間



(2) 週所定労働時間（業種別、全国比）

業種別の従業員の週所定労働時間は＜図 15＞のとおり。

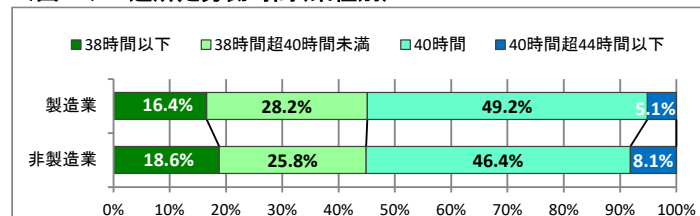
「38 時間以下」は非製造業が製造業を 2.2 ポイント上回った一方、「38 時間超 40 時間未満」は 2.4 ポイント、「40 時間」は 2.8 ポイント、製造業が上回った。

週所定労働時間を全国と比較すると＜図 16＞のとおり。

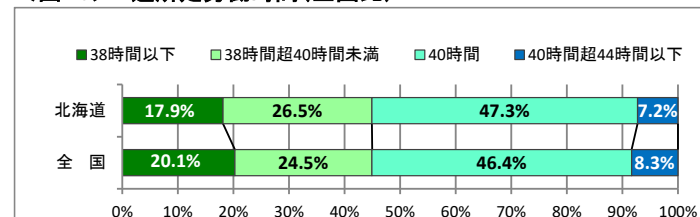
「38 時間超 40 時間未満」が 26.5%で 2.0 ポイント、「40 時間」が 47.3%で 0.9 ポイント上回った。

一方、「38 時間以下」が 17.9%で 2.2 ポイント、「40 時間超 44 時間以下」が 7.2%で 1.1 ポイント下回った。

＜図 15＞ 週所定労働時間（業種別）



＜図 16＞ 週所定労働時間（全国比）

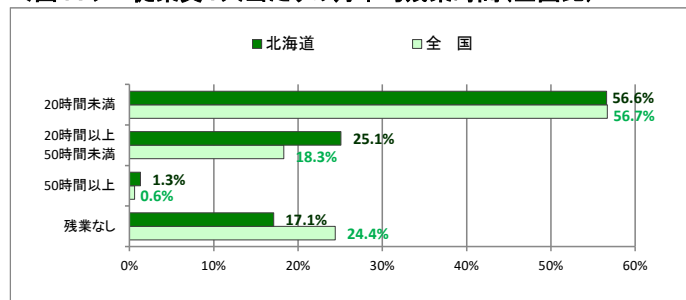


（３）令和６年度従業員１人当たりの 月平均残業時間（全国比）

令和６年度の従業員１人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）を全国と比較すると＜図 17＞のとおり。

最も多かったのは「残業 20 時間未満」が 56.6%で 0.1 ポイント下回り、次いで「20 時間以上 50 時間未満」が 25.1%で 6.8 ポイント上回った。「残業なし」は 17.1%で 7.3 ポイント下回った。

＜図17＞ 従業員1人当たりの月平均残業時間(全国比)

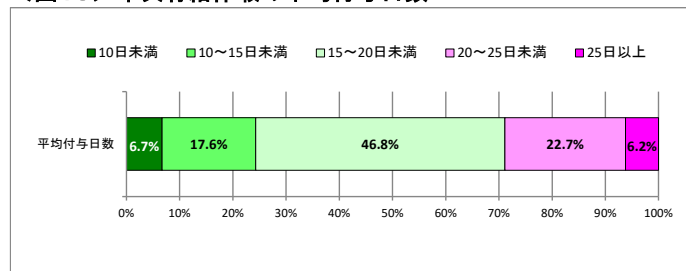


（４）令和６年度従業員１人当たりの 年次有給休暇の平均付与日数・取得日数

年次有給休暇の平均付与日数は＜図 18＞のとおり。

平均付与日数が最も多かったのは、「15～20 日未満」で 46.8%、次に「20～25 日未満」が 22.7%となった。

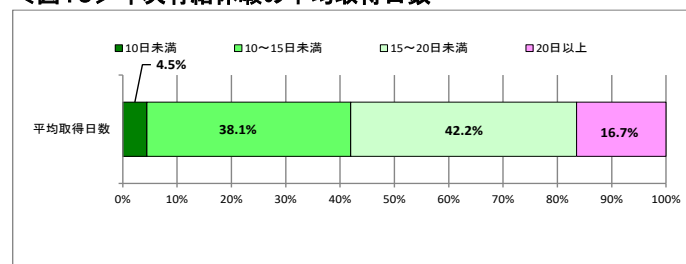
＜図18＞年次有給休暇の平均付与日数



年次有給休暇の平均取得日数は＜図 19＞のとおり。

平均取得日数が最も多かったのは、「15～20 日未満」で 42.2%、次に「10～15 日未満」が 38.1%となった。

＜図19＞年次有給休暇の平均取得日数

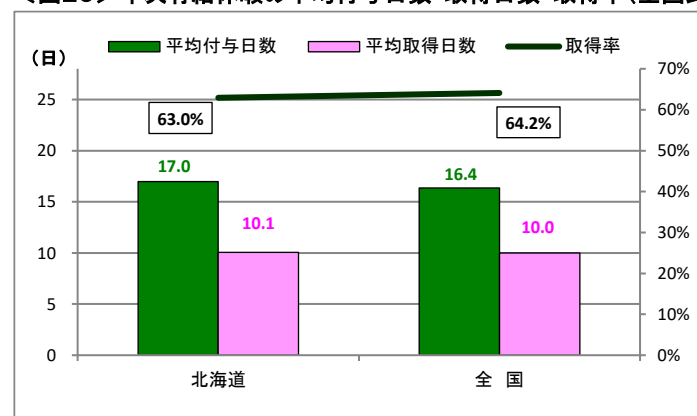


（５）令和６年度従業員１人当たりの年次有給休暇の 平均付与日数・取得日数・取得率（全国比）

年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率を全国と比較すると＜図 20＞のとおり。

平均付与日数は 17.0 日で 0.6 日上回り、平均取得日数は 10.1 日で 0.1 日上回っている。取得率は 63.0%で 1.2 ポイント下回った。

＜図20＞年次有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率(全国比)



3 原材料費、人件費（賃金等）アップに対する価格転嫁の状況

（1）価格転嫁の状況

原材料費、人件費（賃金等）アップに対する価格転嫁の状況は＜図 21＞のとおり。

「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が 57.8%、「価格引上げの交渉中」が 16.1%、「対応未定」が 8.2%となった。全国と比較すると、「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が 6.6 ポイント上回った。一方、「価格引上げの交渉中」が 2.1 ポイント、「これから価格引上げの交渉を行う」が 2.8 ポイント下回った。

（2）原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容は＜図 22＞のとおり。

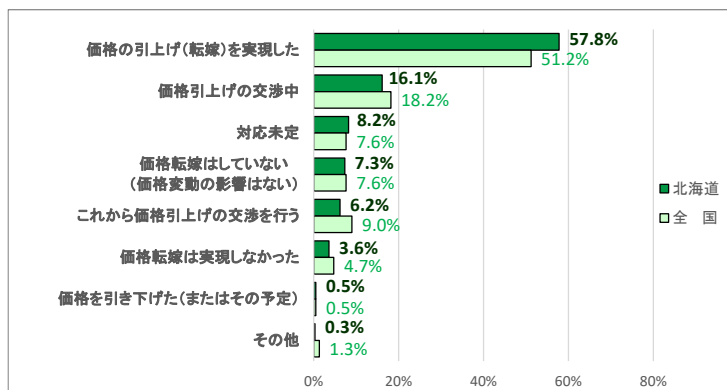
「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が 68.5%、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」が 62.2%、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」が 26.8%となった。

（3）一年前と比べた価格転嫁の状況

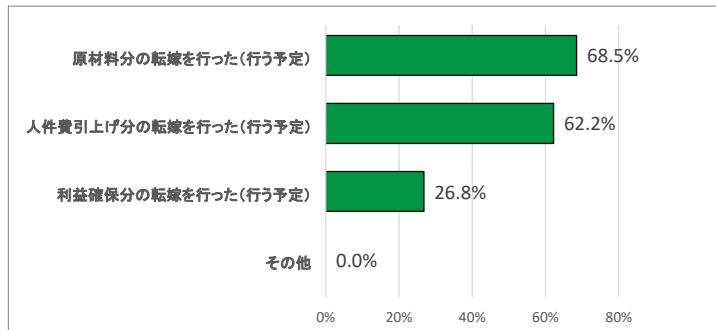
一年前と比べた価格転嫁の状況は＜図 23＞のとおり。

「10%未満」が 34.0%、「10～30%未満」が 34.9%、「30～50%未満」が 7.0%、「50～70%未満」が 6.2%、「70～100%未満」が 14.4%、「100%以上」が 3.5%となった。

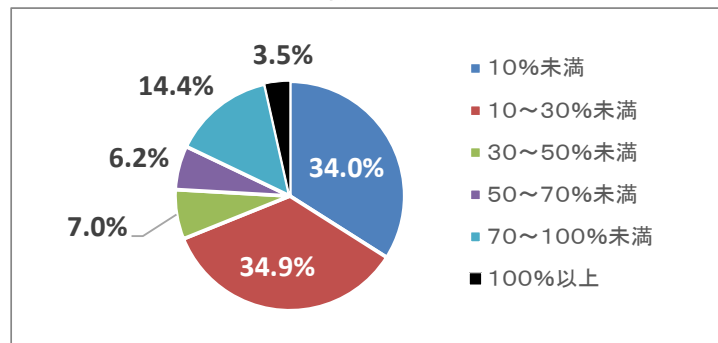
＜図21＞原材料費、人件費（賃金等）アップに対する価格転嫁の状況



＜図22＞原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容



＜図23＞一年前と比べた価格転嫁の状況



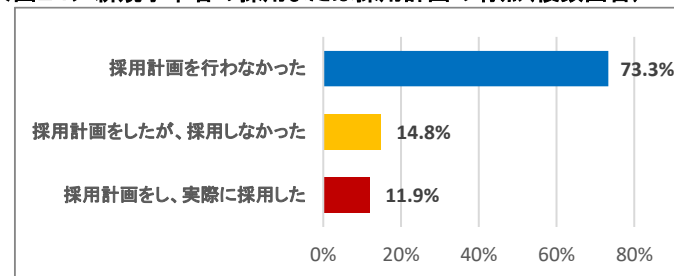
4 新規学卒者の採用について

（1）令和6年度新規学卒者の採用計画の有無

令和6年度の新規学卒者の採用または採用計画については＜図 24＞のとおり。

「採用計画を行わなかった」事業所が最も多く 73.3%で、次いで「採用計画をしたが、採用しなかった」が 14.8%、「採用計画をし、実際に採用した」が 11.9%となった。

＜図24＞新規学卒者の採用または採用計画の有無（複数回答）

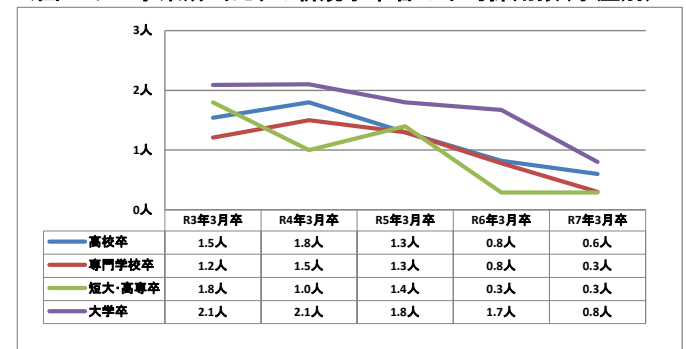


(2) 新規学卒者の採用状況 (平均採用数、採用割合)

1 事業所当たりの新規学卒者の平均採用数（学歴別）は＜図 25＞のとおり。

前年度と比べ、「高校卒」は 0.2 人減少の 0.6 人、「専門学校卒」は 0.5 人減少の 0.3 人、「短大・高専卒」は横ばいで 0.3 人、「大学卒」は 0.9 人減少の 0.8 人となった。

＜図 25＞1 事業所当たりの新規学卒者の平均採用数(学歴別)

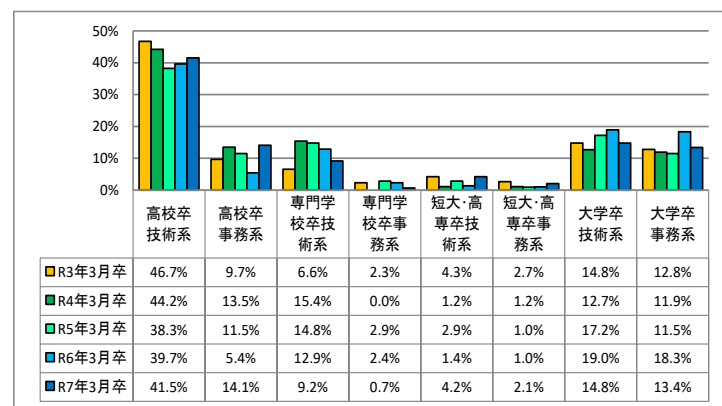


新規学卒者の学歴別状況は＜図 26＞のとおり。

技術系は「高校卒」が 41.5%と、前年度より 1.8 ポイント増加し、全体の約 4 割を占めた。「大学卒」が 14.8%で前年度より 4.2 ポイント減少。「専門学校卒」が 9.2%で前年度より 3.7 ポイント減少し、「短大・高専卒」が 4.2%で前年度より 2.8 ポイント増加している。

一方、事務系は、「高校卒」が 14.1%で 8.7 ポイント増加し、「大学卒」が 13.4%で 4.9 ポイント減少、「専門学校卒」が 0.7%と 1.7 ポイント減少し、「短大・高専卒」は 2.1%で前年度より 1.1 ポイント増加した。

＜図 26＞新規学卒者の学歴別状況



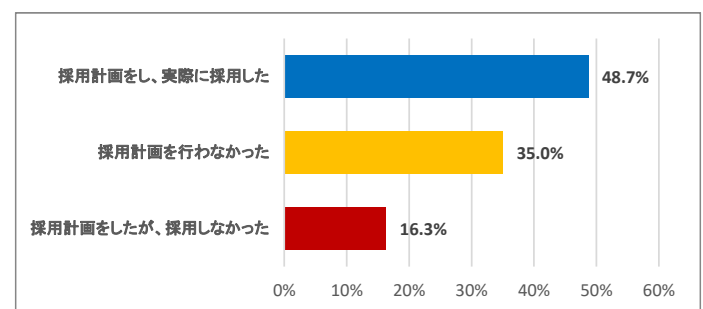
5 中途採用について

(1) 令和 6 年度中途の採用計画の有無

令和 6 年度の中途の採用または採用計画の有無については＜図 27＞のとおり。

「採用計画をし、実際に採用した」事業所が最も多く 48.7%で、次いで「採用計画を行わなかった」が 35.0%、「採用計画をしたが、採用しなかった」が 16.3%となった。

＜図 27＞中途の採用または採用計画の有無(複数回答)



(2) 中途採用者の平均人数と充足率

令和6年度の中途採用者の平均採用人数と充足率は<図28>のとおり。

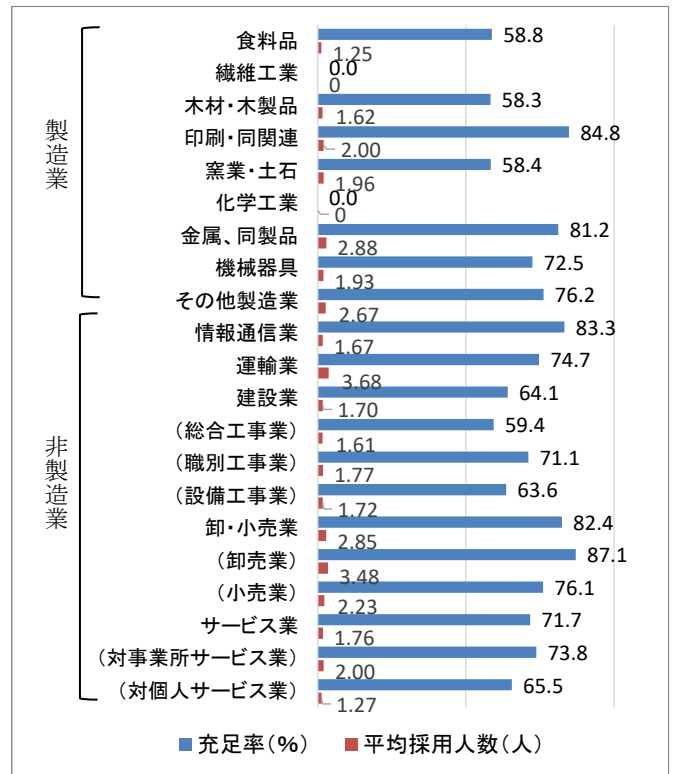
平均採用人数が多い業種は「運輸業」の3.68人、「卸売業」の3.48人、「金属、同製品」の2.88人となった。また、平均採用人数が少ない業種は「繊維工業」「化学工業」の0人、「食料品」の1.25人、「対個人サービス業」の1.27人となった。

中途採用の充足率はいずれの業種も100%に至らず、高い業種は「卸売業」の87.1%、「印刷・同関連」の84.8%、「情報通信業」の83.3%となった。

一方、中途採用の充足率が低い業種は「繊維工業」「化学工業」の0.0%、「木材・木製品」の58.3%、「窯業・土石」の58.4%となった。

* 充足率とは、事業所が採用しようとした人数に対し、実際に採用できた人数はどれくらいかを百分率で表す。実際に採用した人数が、採用しようとした人数より少ないと、100%を下回る。

<図28> 中途採用者の平均採用人数と充足率



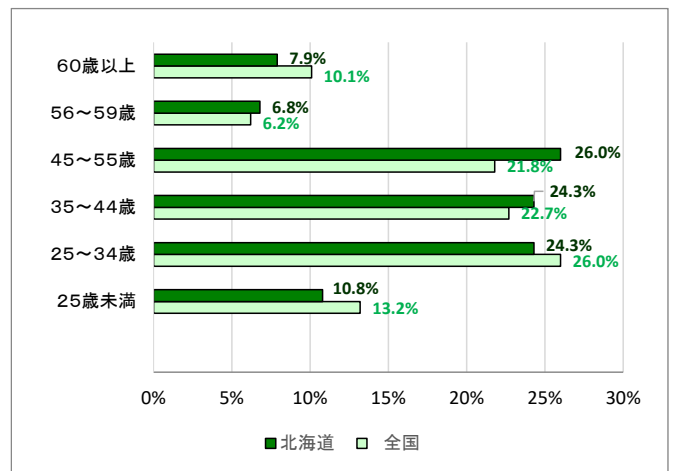
(3) 中途採用者の年齢層の割合

中途採用者の年齢層の割合を全国と比較すると<図29>のとおり。

全国を上回った項目は「45歳～55歳」が26.0%で4.2ポイント、「35歳～44歳」が24.3%で1.6ポイント、「56歳～59歳」が6.8%で0.6ポイントとなった。

一方、全国を下回った項目は、「25歳未満」が10.8%で△2.4ポイント、「25～34歳」が24.3%で△1.7ポイント、「60歳以上」が7.9%で△2.2ポイントとなった。

<図29> 中途採用者の年齢層の割合

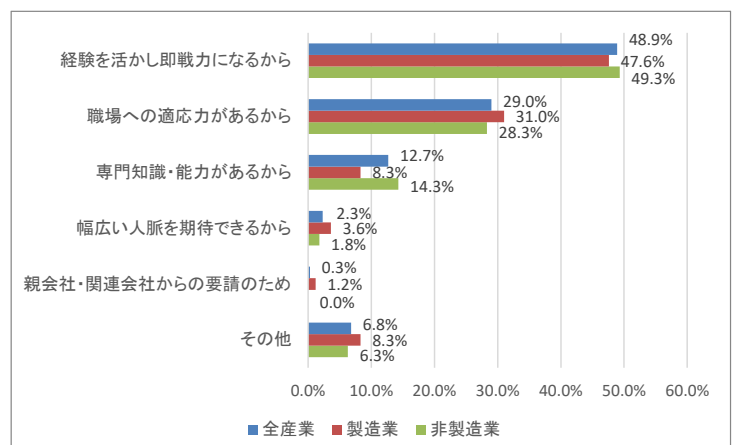


(4) 中途採用の際に重視した項目

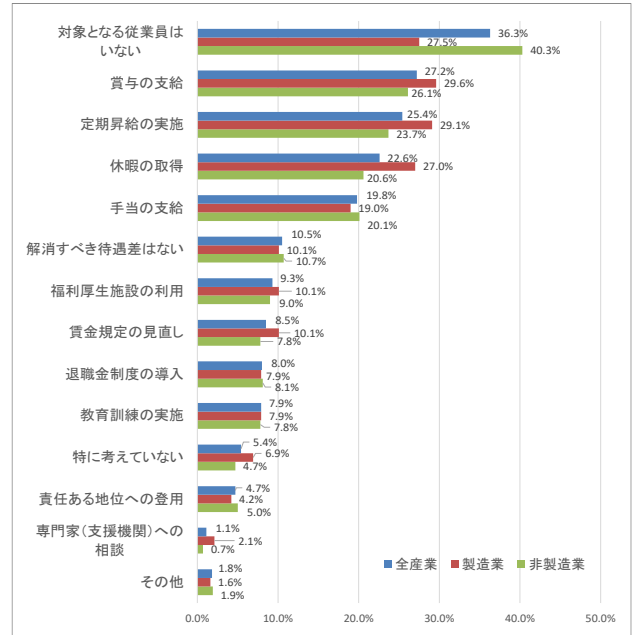
中途採用の際に重視した項目は<図30>のとおり。

北海道全体では、「経験を活かし即戦力になるから」が最も多く48.9%、次いで「職場への適応力があるから」で29.0%、「専門知識・能力があるから」で12.7%、「幅広い人脈を期待できるから」で2.3%、「親会社・関連会社からの要請のため」で0.3%、「その他」で6.8%となった。

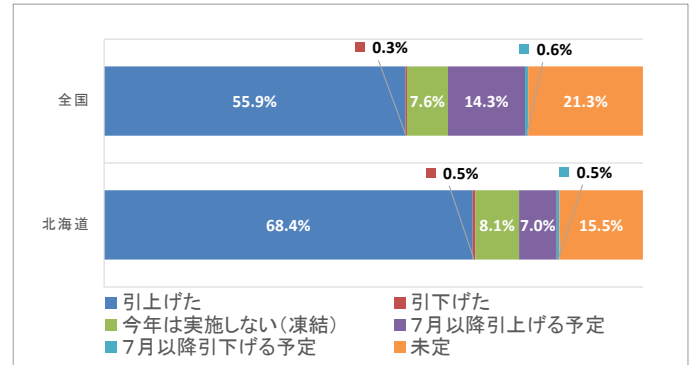
<図30> 中途採用の際に重視した項目



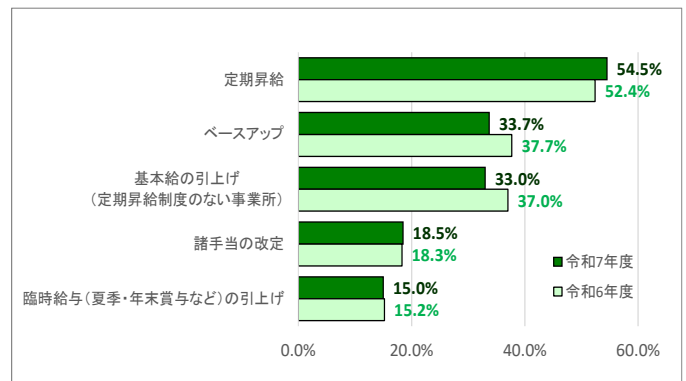
＜図 31＞同一労働同一賃金への対応（複数回答）



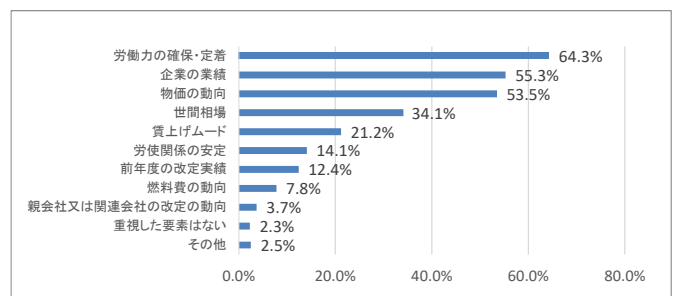
＜図32＞賃金改定の実施について



＜図33＞賃金改定の具体的内容について



＜図34＞賃金改定の決定要素について



6 同一労働同一賃金への対応

同一労働同一賃金への対応は＜図 31＞のとおり。

北海道全体で最も多かったのは「対象となる従業員はいない」で36.3%であった。次いで「賞与の支給」が27.2%、「定期昇給の実施」が25.4%、「休暇の取得」が22.6%、「手当の支給」が19.8%、「解消すべき待遇差はない」が10.5%となった。

7 賃金改定について（令和7年7月1日時点）

（1）賃金改定の実施について

賃金改定の実施について全国と比較すると＜図 32＞のとおり。

全国を上回った項目は、「引上げた」が68.4%で12.5ポイント、「今年は実施しない（凍結）」が8.1%で0.5ポイントであった。

一方、全国を下回った項目は、「7月以降引上げる予定」が7.0%で△7.3ポイント、「7月以降引下げる予定」が0.5%で△0.1ポイント、「未定」が15.5%で△5.8ポイントとなった。

（2）賃金改定の具体的内容について

賃金改定の具体的内容について前年度と比較すると＜図 33＞のとおり。

「定期昇給」が54.5%で最も多く、2.1ポイントの増加、次いで「ベースアップ」が33.7%で4.0ポイントの減少、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が33.0%で4.0ポイントの減少、「諸手当の改定」が18.5%で0.2ポイントの増加、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が15.0%で0.2ポイントの減少となった。

（3）賃金改定の決定要素について

賃金改定の決定要素については＜図 34＞のとおり。

「労働力の確保・定着」が64.3%と最も多く、次いで「企業の業績」が55.3%、「物価の動向」が53.5%、「世間相場」が34.1%、「賃上げムード」が21.2%となった。

添 付 資 料

<表1>	回答事業所数・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
<表2>	従業員の雇用形態別構成比：男女合計・・・・・・・・	12
<表3>	従業員の雇用形態別構成比：男女別・・・・・・・・	13
<表4>	経営状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
<表5>	主要事業の今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・	15
<表6>	週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）・・・・・・	16
<表7>	令和6年度の従業員1人当たり月平均残業時間・・・・・・・・	17
<表8>	令和6年度の従業員1人当たり月平均残業時間 及び年次有給休暇平均付与日数・平均取得日数・取得率・・・・	18
<表9>	都道府県別 令和6年度の従業員1人当たり年次有給休暇平均付与日数 ・平均取得日数・取得率・・・・・・・・	19
<表10>	令和7年3月新規学卒者採用計画・・・・・・・・・・	20
<表11>	令和7年3月の新規学卒者の採用予定及び採用実績・・・・・・・・	21
<表12>	令和7年1月1日～令和7年7月1日までの間に実施した賃金改定、 または今後の賃金改定の予定・・・・	22
<表13>	改定前及び改定後の平均所定内賃金・・・・・・・・	23
<その他資料> 令和7年度中小企業労働事情実態調査票		

<表 1> 回答事業所数

(上段：事業所数、下段：比率)

業 種 \ 従業員数	業種別 比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～ 300人	事業所合計数
製造業 計	30.5%	25 12.7%	42 21.3%	71 36.0%	49 24.9%	10 5.1%	197 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	3.9%	0 0.0%	4 16.0%	7 28.0%	12 48.0%	2 8.0%	25 100.0%
繊維工業	0.5%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	4.0%	6 23.1%	9 34.6%	9 34.6%	1 3.8%	1 3.8%	26 100.0%
印刷・同関連業	3.1%	1 5.0%	4 20.0%	8 40.0%	7 35.0%	0 0.0%	20 100.0%
窯業・土石製品	5.7%	2 5.4%	10 27.0%	15 40.5%	8 21.6%	2 5.4%	37 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	5.3%	3 8.8%	8 23.5%	10 29.4%	11 32.4%	2 5.9%	34 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	3.7%	6 25.0%	3 12.5%	9 37.5%	4 16.7%	2 8.3%	24 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	4.2%	6 22.2%	4 14.8%	10 37.0%	6 22.2%	1 3.7%	27 100.0%
非製造業 計	69.5%	57 12.7%	89 19.9%	186 41.5%	98 21.9%	18 4.0%	448 100.0%
情報通信業	0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	3 100.0%
運輸業	7.3%	1 2.1%	4 8.5%	17 36.2%	21 44.7%	4 8.5%	47 100.0%
建設業	34.7%	22 9.8%	53 23.7%	100 44.6%	44 19.6%	5 2.2%	224 100.0%
総合工事業	10.1%	2 3.1%	11 16.9%	23 35.4%	27 41.5%	2 3.1%	65 100.0%
職別工事業	10.1%	10 15.4%	18 27.7%	33 50.8%	2 3.1%	2 3.1%	65 100.0%
設備工事業	14.6%	10 10.6%	24 25.5%	44 46.8%	15 16.0%	1 1.1%	94 100.0%
卸・小売業	14.0%	21 23.3%	9 10.0%	37 41.1%	17 18.9%	6 6.7%	90 100.0%
卸売業	5.6%	6 16.7%	0 0.0%	17 47.2%	9 25.0%	4 11.1%	36 100.0%
小売業	8.4%	15 27.8%	9 16.7%	20 37.0%	8 14.8%	2 3.7%	54 100.0%
サービス業	13.0%	13 15.5%	23 27.4%	30 35.7%	15 17.9%	3 3.6%	84 100.0%
対事業所サービス業	7.1%	2 4.3%	11 23.9%	21 45.7%	9 19.6%	3 6.5%	46 100.0%
対個人サービス業	5.9%	11 28.9%	12 31.6%	9 23.7%	6 15.8%	0 0.0%	38 100.0%
合 計		82 12.7%	131 20.3%	257 39.8%	147 22.8%	28 4.3%	645 100.0%

<表 2> 従業員の雇用形態別構成比：男女合計

業 種 \ 雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計	75.5%	11.9%	2.3%	7.8%	2.5%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	53.1%	35.5%	0.3%	7.1%	4.0%	100.0%
繊維工業	71.1%	28.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	88.8%	3.8%	0.2%	6.9%	0.4%	100.0%
印刷・同関連業	82.0%	11.5%	0.6%	5.9%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	81.0%	2.7%	0.9%	11.8%	3.5%	100.0%
化学工業、石油・石炭・ゴム製品	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	86.3%	4.5%	1.8%	6.2%	1.1%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・ 輸送用機械器具	72.9%	4.4%	10.7%	10.1%	1.8%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	75.2%	13.6%	1.3%	5.5%	4.3%	100.0%
非製造業 計	82.7%	6.2%	0.6%	9.0%	1.4%	100.0%
情報通信業	80.1%	0.0%	0.7%	10.6%	8.5%	100.0%
運輸業	81.6%	3.8%	0.7%	12.3%	1.6%	100.0%
建設業	90.1%	2.7%	0.5%	5.1%	1.5%	100.0%
総合工事業	86.5%	3.1%	0.3%	7.3%	2.8%	100.0%
職別工事業	92.3%	2.9%	0.7%	3.2%	0.9%	100.0%
設備工事業	93.4%	2.2%	0.7%	3.5%	0.2%	100.0%
卸・小売業	80.3%	11.7%	1.1%	6.7%	0.1%	100.0%
卸売業	84.7%	8.1%	1.0%	6.0%	0.1%	100.0%
小売業	74.9%	16.1%	1.3%	7.6%	0.2%	100.0%
サービス業	70.6%	9.6%	0.2%	17.2%	2.4%	100.0%
対事業所サービス業	70.9%	4.4%	0.3%	22.1%	2.3%	100.0%
対個人サービス業	69.9%	24.2%	0.0%	3.4%	2.5%	100.0%
合 計	80.3%	8.1%	1.2%	8.6%	1.8%	100.0%
従業員数規模 \ 雇用形態	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人	83.3%	13.7%	0.0%	1.0%	2.0%	100.0%
5人～9人	88.2%	7.8%	0.6%	1.9%	1.4%	100.0%
10人～29人	84.6%	7.7%	0.5%	5.2%	2.0%	100.0%
30人～99人	79.7%	9.3%	0.8%	8.4%	1.8%	100.0%
100人～300人	78.6%	6.8%	2.9%	10.5%	1.3%	100.0%
合 計	80.3%	8.1%	1.2%	8.6%	1.8%	100.0%

<表 3> 従業員の雇用形態別構成比：男女別

業 種	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
製造業 計	83.8%	4.1%	1.8%	8.2%	2.1%	100.0%	55.5%	30.9%	3.6%	6.7%	3.3%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	71.9%	14.9%	0.7%	10.9%	1.6%	100.0%	41.4%	48.3%	0.0%	4.8%	5.5%	100.0%
繊維工業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	70.3%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	89.8%	2.5%	0.0%	7.4%	0.2%	100.0%	82.5%	11.3%	1.3%	3.8%	1.3%	100.0%
印刷・同関連業	89.3%	4.0%	0.9%	5.8%	0.0%	100.0%	66.5%	27.4%	0.0%	6.1%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品	81.2%	1.9%	0.7%	12.6%	3.6%	100.0%	80.0%	7.9%	2.1%	7.1%	2.9%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム 製品	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製 品	87.7%	3.6%	1.2%	6.2%	1.3%	100.0%	80.0%	8.6%	4.8%	6.2%	0.5%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通 信・輸送用機械器具	81.4%	2.6%	6.8%	7.4%	1.8%	100.0%	38.5%	12.1%	26.4%	21.3%	1.7%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラス チック製品、なめし革・同製品・ 毛皮、その他の製造業	85.0%	3.1%	1.2%	6.0%	4.7%	100.0%	55.0%	35.3%	1.6%	4.4%	3.6%	100.0%
非製造業 計	85.3%	3.0%	0.5%	9.6%	1.5%	100.0%	70.7%	20.7%	1.2%	6.5%	0.9%	100.0%
情報通信業	82.5%	0.0%	0.0%	8.8%	8.8%	100.0%	70.4%	0.0%	3.7%	18.5%	7.4%	100.0%
運輸業	83.0%	1.9%	0.6%	12.9%	1.6%	100.0%	70.7%	19.1%	1.6%	7.3%	1.2%	100.0%
建設業	92.0%	0.5%	0.4%	5.5%	1.6%	100.0%	78.4%	17.4%	1.2%	2.3%	0.6%	100.0%
総合工事業	88.6%	0.4%	0.2%	7.8%	3.0%	100.0%	72.8%	20.8%	1.1%	3.9%	1.4%	100.0%
職別工事業	94.8%	0.2%	0.5%	3.4%	1.1%	100.0%	74.6%	22.3%	1.5%	1.5%	0.0%	100.0%
設備工事業	94.5%	0.7%	0.6%	4.0%	0.2%	100.0%	87.2%	10.6%	1.3%	0.9%	0.0%	100.0%
卸・小売業	83.6%	7.6%	1.0%	7.6%	0.2%	100.0%	70.1%	24.3%	1.6%	4.0%	0.0%	100.0%
卸売業	89.8%	3.1%	0.5%	6.5%	0.2%	100.0%	71.2%	21.5%	2.4%	4.8%	0.0%	100.0%
小売業	76.6%	12.7%	1.5%	8.9%	0.2%	100.0%	68.3%	28.6%	0.4%	2.7%	0.0%	100.0%
サービス業	73.5%	5.4%	0.3%	18.4%	2.5%	100.0%	62.2%	22.1%	0.2%	13.5%	2.0%	100.0%
対事業所サービス業	70.7%	3.8%	0.3%	22.7%	2.5%	100.0%	71.6%	6.7%	0.3%	19.8%	1.5%	100.0%
対個人サービス業	83.6%	11.0%	0.0%	3.2%	2.3%	100.0%	47.4%	46.0%	0.0%	3.8%	2.8%	100.0%
合 計	84.9%	3.4%	0.9%	9.2%	1.7%	100.0%	63.8%	25.3%	2.3%	6.6%	2.0%	100.0%
従業員数規模	男 性						女 性					
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・ 契約社員	その他	合 計
1人～4人	91.8%	5.2%	0.0%	1.5%	1.5%	100.0%	67.1%	30.0%	0.0%	0.0%	2.9%	100.0%
5人～9人	92.8%	2.9%	0.5%	2.3%	1.7%	100.0%	71.2%	26.6%	1.1%	0.6%	0.6%	100.0%
10人～29人	88.9%	3.1%	0.4%	5.6%	2.1%	100.0%	68.0%	25.3%	1.2%	3.6%	1.9%	100.0%
30人～99人	84.5%	4.1%	0.7%	9.1%	1.6%	100.0%	62.5%	28.0%	1.0%	5.8%	2.7%	100.0%
100人～300人	83.7%	2.5%	1.9%	10.5%	1.4%	100.0%	61.0%	21.4%	6.2%	10.4%	0.9%	100.0%
合 計	84.9%	3.4%	0.9%	9.2%	1.7%	100.1%	63.8%	25.3%	2.3%	6.6%	2.0%	100.0%

＜表４＞ 経営状況

() 内は全国平均

業 種 \ 経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
製造業 計	16.2% (15.6%)	54.8% (49.0%)	28.9% (35.4%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	16.0% (18.8%)	52.0% (48.3%)	32.0% (32.9%)	100.0%
繊維工業	0.0% (11.1%)	66.7% (47.8%)	33.3% (41.1%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	7.7% (12.7%)	57.7% (46.7%)	34.6% (40.6%)	100.0%
印刷・関連連業	10.0% (11.7%)	55.0% (47.8%)	35.0% (40.5%)	100.0%
窯業・土石製品	18.9% (12.3%)	59.5% (55.1%)	21.6% (32.6%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0% (20.2%)	100.0% (59.1%)	0.0% (20.7%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	20.6% (15.7%)	41.2% (47.8%)	38.2% (36.5%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	20.8% (19.4%)	62.5% (47.0%)	16.7% (33.6%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	18.5% (16.8%)	55.6% (48.3%)	25.9% (34.9%)	100.0%
非製造業 計	18.6% (18.5%)	61.9% (55.1%)	19.5% (26.4%)	100.0%
情報通信業	66.7% (29.8%)	33.3% (51.3%)	0.0% (18.8%)	100.0%
運輸業	15.2% (19.9%)	63.0% (51.5%)	21.7% (28.5%)	100.0%
建設業	19.3% (18.8%)	63.7% (59.3%)	17.0% (22.0%)	100.0%
総合工事業	15.4% (15.9%)	72.3% (63.6%)	12.3% (20.5%)	100.0%
職別工事業	15.4% (16.6%)	56.9% (54.0%)	27.7% (29.4%)	100.0%
設備工事業	24.7% (23.6%)	62.4% (58.3%)	12.9% (18.1%)	100.0%
卸・小売業	17.8% (15.5%)	55.6% (49.9%)	26.7% (34.6%)	100.0%
卸売業	19.4% (16.9%)	47.2% (51.2%)	33.3% (32.0%)	100.0%
小売業	16.7% (13.9%)	61.1% (48.4%)	22.2% (37.7%)	100.0%
サービス業	17.9% (21.0%)	64.3% (57.3%)	17.9% (21.8%)	100.0%
対事業所サービス業	15.2% (20.1%)	71.7% (60.7%)	13.0% (19.2%)	100.0%
対個人サービス業	21.1% (22.0%)	55.3% (53.0%)	23.7% (24.9%)	100.0%
合 計	17.9% (17.2%)	59.7% (52.3%)	22.4% (30.6%)	100.0%
従業員数規模 \ 経営状況	良 い	変わらない	悪 い	合 計
1人～4人	12.2% (11.9%)	58.5% (48.8%)	29.3% (39.2%)	100.0%
5人～9人	14.6% (14.2%)	60.8% (53.6%)	24.6% (32.2%)	100.0%
10人～29人	18.4% (17.0%)	60.2% (52.7%)	21.5% (30.2%)	100.0%
30人～99人	21.8% (21.4%)	57.8% (52.5%)	20.4% (26.1%)	100.0%
100人～300人	25.0% (23.1%)	64.3% (53.6%)	10.7% (23.2%)	100.0%
合 計	17.9% (17.2%)	59.7% (52.3%)	22.4% (30.6%)	100.0%

<表5> 主要事業の今後の方針

業 種	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
製造業 計		26.0%	69.9%	2.6%	1.5%	0.0%	100.0%
食料品・飲料・たばこ・飼料		25.0%	58.3%	12.5%	4.2%	0.0%	100.0%
繊維工業		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装 備品		46.2%	46.2%	3.8%	3.8%	0.0%	100.0%
印刷・同関連業		30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
窯業・土石製品		16.2%	81.1%	2.7%	0.0%	0.0%	100.0%
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属 製品		38.2%	61.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
生産用・業務用・電気・情 報通信・輸送用機械器具		8.3%	87.5%	0.0%	4.2%	0.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチ ック製品、なめし革・同製品・毛皮、 その他の製造業		22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
非製造業 計		28.3%	67.4%	3.4%	0.7%	0.2%	100.0%
情報通信業		66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業		19.6%	76.1%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業		24.7%	71.7%	2.7%	0.9%	0.0%	100.0%
総合工事業		16.9%	81.5%	1.5%	0.0%	0.0%	100.0%
職別工事業		32.3%	61.5%	3.1%	3.1%	0.0%	100.0%
設備工事業		24.7%	72.0%	3.2%	0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業		35.6%	58.9%	4.4%	1.1%	0.0%	100.0%
卸売業		52.8%	41.7%	2.8%	2.8%	0.0%	100.0%
小売業		24.1%	70.4%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業		33.7%	62.7%	2.4%	0.0%	1.2%	100.0%
対事業所サービス業		32.6%	63.0%	2.2%	0.0%	2.2%	100.0%
対個人サービス業		35.1%	62.2%	2.7%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		27.6%	68.2%	3.1%	0.9%	0.2%	100.0%
従業員数規模	今後の方針	強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
1人～4人		13.6%	74.1%	7.4%	4.9%	0.0%	100.0%
5人～9人		17.7%	79.2%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%
10人～29人		27.7%	68.4%	3.1%	0.4%	0.4%	100.0%
30人～99人		39.0%	59.6%	0.7%	0.7%	0.0%	100.0%
100人～300人		53.6%	42.9%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計		27.6%	68.2%	3.1%	0.9%	0.2%	100.0%

<表6> 週所定労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く。）

（ ）内は全国平均

業 種 \ 所定労働時間	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他	合 計
製造業 計	16.4% (20.3%)	28.2% (27.5%)	49.2% (45.8%)	5.1% (6.1%)	1.0% (0.4%)	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	16.0% (24.8%)	28.0% (23.9%)	56.0% (42.6%)	0.0% (7.8%)	0.0% (0.9%)	100.0%
繊維工業	0.0% (19.0%)	0.0% (25.9%)	100.0% (48.0%)	0.0% (6.9%)	0.0% (0.2%)	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	3.8% (19.3%)	38.5% (28.0%)	42.3% (42.7%)	11.5% (9.4%)	3.8% (0.7%)	100.0%
印刷・同関連業	40.0% (25.0%)	15.0% (27.0%)	45.0% (40.3%)	0.0% (7.6%)	0.0% (0.0%)	100.0%
窯業・土石製品	8.1% (23.7%)	29.7% (30.3%)	56.8% (40.3%)	5.4% (5.3%)	0.0% (0.3%)	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	100.0% (26.4%)	0.0% (25.4%)	0.0% (41.5%)	0.0% (6.2%)	0.0% (0.5%)	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	18.2% (16.5%)	30.3% (30.1%)	36.4% (48.2%)	12.1% (4.9%)	3.0% (0.2%)	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	16.7% (14.6%)	25.0% (27.2%)	58.3% (54.6%)	0.0% (3.5%)	0.0% (0.1%)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	19.2% (20.3%)	30.8% (25.7%)	46.2% (48.7%)	3.8% (5.1%)	0.0% (0.2%)	100.0%
非製造業 計	18.6% (19.9%)	25.8% (21.9%)	46.4% (47.0%)	8.1% (10.3%)	1.1% (0.9%)	100.0%
情報通信業	0.0% (18.3%)	0.0% (16.8%)	100.0% (61.3%)	0.0% (3.1%)	0.0% (0.5%)	100.0%
運輸業	4.3% (11.0%)	40.4% (19.5%)	48.9% (57.9%)	4.3% (10.6%)	2.1% (1.0%)	100.0%
建設業	17.0% (18.7%)	23.3% (23.2%)	49.8% (47.9%)	8.5% (9.4%)	1.3% (0.8%)	100.0%
総合工事業	10.8% (21.3%)	26.2% (22.8%)	53.8% (48.7%)	6.2% (6.4%)	3.1% (0.8%)	100.0%
職別工事業	12.3% (15.5%)	23.1% (23.4%)	52.3% (47.8%)	12.3% (12.5%)	0.0% (0.9%)	100.0%
設備工事業	24.7% (18.2%)	21.5% (23.4%)	45.2% (47.2%)	7.5% (10.4%)	1.1% (0.8%)	100.0%
卸・小売業	23.6% (23.1%)	25.8% (21.2%)	38.2% (42.3%)	11.2% (12.2%)	1.1% (1.2%)	100.0%
卸売業	27.8% (22.7%)	25.0% (21.3%)	44.4% (47.6%)	0.0% (7.8%)	2.8% (0.6%)	100.0%
小売業	20.8% (23.6%)	26.4% (21.0%)	34.0% (36.0%)	18.9% (17.4%)	0.0% (2.0%)	100.0%
サービス業	26.2% (21.2%)	25.0% (22.2%)	42.9% (45.9%)	6.0% (10.0%)	0.0% (0.7%)	100.0%
対事業所サービス業	32.6% (21.2%)	19.6% (21.0%)	43.5% (50.2%)	4.3% (7.1%)	0.0% (0.4%)	100.0%
対個人サービス業	18.4% (21.2%)	31.6% (23.7%)	42.1% (40.4%)	7.9% (13.7%)	0.0% (1.0%)	100.0%
合 計	17.9% (20.1%)	26.5% (24.5%)	47.3% (46.4%)	7.2% (8.3%)	1.1% (0.7%)	100.0%
従業員数規模 \ 所定労働時間	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下	その他	合 計
1人～4人	17.1% (30.8%)	28.0% (20.5%)	40.2% (32.5%)	13.4% (14.2%)	1.2% (2.1%)	100.0%
5人～9人	16.9% (21.2%)	29.2% (25.2%)	40.8% (40.7%)	11.5% (12.3%)	1.5% (0.6%)	100.0%
10人～29人	16.8% (18.6%)	26.6% (25.8%)	48.4% (48.0%)	6.6% (7.1%)	1.6% (0.5%)	100.0%
30人～99人	22.8% (16.3%)	24.1% (24.7%)	51.0% (53.7%)	2.1% (5.1%)	0.0% (0.2%)	100.0%
100人～300人	10.7% (13.8%)	21.4% (24.0%)	67.9% (59.8%)	0.0% (2.4%)	0.0% (0.1%)	100.0%
合 計	17.9% (20.1%)	26.5% (24.5%)	47.3% (46.4%)	7.2% (8.3%)	1.1% (0.7%)	100.0%

<表 7> 令和 6 年度の従業員 1 人当たり月平均残業時間

業 種	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合 計
製造業 計	60.9%	19.0%	0.5%	19.6%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	69.5%	8.7%	0.0%	21.7%	100.0%
繊維工業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	57.7%	3.8%	0.0%	38.5%	100.0%
印刷・関連産業	57.9%	26.4%	0.0%	15.8%	100.0%
窯業・土石製品	50.0%	33.3%	2.8%	13.9%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	69.7%	15.2%	0.0%	15.2%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	58.4%	37.5%	0.0%	4.2%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	60.0%	8.0%	0.0%	32.0%	100.0%
非製造業 計	54.7%	27.7%	1.6%	16.0%	100.0%
情報通信業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業	29.6%	56.8%	13.6%	0.0%	100.0%
建設業	52.1%	32.9%	0.5%	14.6%	100.0%
総合工事業	58.5%	27.7%	0.0%	13.8%	100.0%
職別工事業	48.5%	21.9%	1.6%	28.1%	100.0%
設備工事業	50.0%	44.5%	0.0%	5.6%	100.0%
卸・小売業	62.1%	18.4%	0.0%	19.5%	100.0%
卸売業	70.6%	17.6%	0.0%	11.8%	100.0%
小売業	56.6%	18.9%	0.0%	24.5%	100.0%
サービス業	66.6%	8.3%	0.0%	25.0%	100.0%
対事業所サービス業	65.3%	15.2%	0.0%	19.6%	100.0%
対個人サービス業	68.4%	0.0%	0.0%	31.6%	100.0%
合 計	56.6%	25.1%	1.3%	17.1%	100.0%
従業員数規模	残業時間数				
	残業20時間未満	残業20時間以上 50時間未満	残業50時間以上	残業なし	合 計
1人～4人	49.4%	10.2%	0.0%	40.5%	100.1%
5人～9人	51.2%	17.3%	0.0%	31.5%	100.0%
10人～29人	56.2%	30.9%	1.6%	11.2%	99.9%
30人～99人	65.1%	28.7%	2.1%	4.2%	100.1%
100人～300人	60.7%	32.1%	3.6%	3.6%	100.0%
合 計	56.6%	25.1%	1.3%	17.1%	100.0%

＜表 8＞ 令和 6 年度の従業員 1 人当たり月平均残業時間及び年次有給休暇平均付与日数・
平均取得日数・取得率

業 種	残業・有給 月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
製造業 計	9.9 時間	9.3 時間	17.5 日	16.6 日	10.5 日	10.4 日	63.4%	65.4%
食料品、飲料・たばこ・飼料	7.8 時間	7.5 時間	14.3 日	15.1 日	9.8 日	9.7 日	72.1%	66.9%
繊維工業	10.0 時間	7.8 時間	6.0 日	15.6 日	4.0 日	9.2 日	77.8%	62.5%
木材・木製品、家具・装備品	5.3 時間	6.3 時間	17.0 日	16.1 日	10.4 日	9.8 日	64.0%	65.6%
印刷・同関連業	9.6 時間	9.6 時間	17.8 日	18.0 日	10.4 日	10.4 日	61.2%	60.3%
窯業・土石製品	14.7 時間	8.7 時間	19.6 日	17.1 日	11.5 日	10.7 日	63.6%	65.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	7.0 時間	7.9 時間	0.0 日	16.8 日	0.0 日	11.2 日	0.0%	68.4%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	9.0 時間	11.5 時間	17.9 日	17.2 日	10.6 日	10.8 日	62.8%	65.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	15.4 時間	12.0 時間	16.1 日	17.3 日	10.7 日	11.5 日	67.8%	68.5%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	5.6 時間	8.6 時間	19.3 日	16.5 日	9.9 日	10.5 日	51.9%	65.3%
非製造業 計	13.2 時間	10.2 時間	16.7 日	16.1 日	9.9 日	9.6 日	62.8%	63.1%
情報通信業	13.3 時間	11.0 時間	15.7 日	17.4 日	9.3 日	11.0 日	60.7%	65.1%
運輸業	28.7 時間	25.4 時間	17.3 日	16.7 日	10.5 日	9.7 日	62.4%	61.4%
建設業	13.9 時間	10.0 時間	16.9 日	16.2 日	10.3 日	9.9 日	64.5%	64.6%
総合工事業	13.7 時間	8.8 時間	17.8 日	16.8 日	11.6 日	10.3 日	68.5%	64.3%
職別工事業	10.6 時間	8.9 時間	14.4 日	14.9 日	9.2 日	9.4 日	66.7%	67.2%
設備工事業	16.4 時間	12.0 時間	17.9 日	16.5 日	10.1 日	9.9 日	60.4%	63.0%
卸・小売業	9.1 時間	7.4 時間	16.7 日	16.0 日	9.1 日	9.2 日	58.8%	61.8%
卸売業	10.1 時間	7.7 時間	15.7 日	16.6 日	9.9 日	9.3 日	64.8%	59.4%
小売業	8.4 時間	7.1 時間	17.4 日	15.3 日	8.5 日	9.2 日	54.6%	64.9%
サービス業	7.3 時間	8.4 時間	16.0 日	15.8 日	9.2 日	9.4 日	62.6%	62.7%
対事業所サービス業	9.4 時間	9.1 時間	17.2 日	16.5 日	10.1 日	10.0 日	60.3%	62.8%
対個人サービス業	4.7 時間	7.5 時間	14.7 日	14.7 日	8.1 日	8.5 日	65.2%	62.6%
合 計	12.2 時間	9.8 時間	17.0 日	16.4 日	10.1 日	10.0 日	63.0%	64.2%
従業員数規模	月平均 残業時間	全国平均 月平均 残業時間	年次有給休暇 平均付与日数	全国平均 年次有給休暇 平均付与日数	年次有給休暇 平均取得日数	全国平均 年次有給休暇 平均取得日数	北海道の 有給休暇 取得率	全国平均 有給休暇 取得率
1人～4人	6.4 時間	4.5 時間	14.8 日	16.6 日	9.2 日	9.2 日	66.2%	68.5%
5人～9人	9.0 時間	7.5 時間	17.6 日	14.8 日	10.4 日	9.6 日	62.6%	64.4%
10人～29人	13.4 時間	10.4 時間	16.9 日	17.6 日	9.6 日	9.9 日	61.5%	62.4%
30人～99人	15.0 時間	12.6 時間	17.5 日	16.9 日	10.8 日	10.5 日	63.7%	64.0%
100人～300人	17.3 時間	14.6 時間	17.0 日	17.2 日	11.0 日	11.0 日	65.9%	65.5%
合 計	12.2 時間	9.8 時間	17.0 日	16.4 日	10.1 日	10.0 日	63.0%	64.2%

＜表 9＞ 都道府県別 令和 6 年度の従業員 1 人当たり年次有給休暇平均付与日数・
平均取得日数・取得率

取得率 順位	都道府県	取得率(%)	平均付与日数	平均取得日数	取得日 数順位	回 答 事業所数	10%未満	10～20%未 満	20～30%未 満	30～50%未 満	50～70%未 満	70～ 100%
	全国	64.15	16.37	10.00		14135 100.0	96 0.7	183 1.3	770 5.4	2372 16.8	4983 35.3	5731 40.5
1	静岡県	74.63	16.13	11.59	1	39 100.0	-	1 2.6	1 2.6	3 7.7	9 23.1	25 64.1
2	徳島県	67.85	16.22	10.32	10	152 100.0	-	1 0.7	8 5.3	19 12.5	54 35.5	70 46.1
3	高知県	67.47	16.38	10.67	2	220 100.0	1 0.5	3 1.4	13 5.9	29 13.2	71 32.3	103 46.8
4	宮崎県	67.09	15.72	10.00	25	283 100.0	2 0.7	3 1.1	16 5.7	41 14.5	97 34.3	124 43.8
5	岐阜県	66.65	15.57	9.92	26	318 100.0	2 0.6	4 1.3	15 4.7	40 12.6	117 36.8	140 44.0
6	茨城県	66.48	15.16	9.59	41	358 100.0	5 1.4	2 0.6	24 6.7	53 14.8	113 31.6	161 45.0
7	東京都	66.36	16.30	10.13	19	323 100.0	4 1.2	4 1.2	14 4.3	41 12.7	121 37.5	139 43.0
8	愛媛県	66.13	15.89	10.04	24	364 100.0	1 0.3	6 1.6	10 2.7	59 16.2	128 35.2	160 44.0
9	滋賀県	65.82	16.34	10.30	13	244 100.0	2 0.8	1 0.4	18 7.4	29 11.9	84 34.4	110 45.1
10	栃木県	65.70	15.45	9.52	42	33 100.0	-	-	-	10 30.3	7 21.2	16 48.5
11	兵庫県	65.64	16.78	10.59	4	334 100.0	2 0.6	3 0.9	15 4.5	57 17.1	113 33.8	144 43.1
12	三重県	65.61	16.28	10.22	16	408 100.0	-	9 2.2	24 5.9	53 13.0	144 35.3	178 43.6
13	千葉県	65.60	15.71	9.86	32	235 100.0	-	6 2.6	9 3.8	37 15.7	83 35.3	100 42.6
14	沖縄県	65.58	15.20	9.70	39	213 100.0	4 1.9	1 0.5	11 5.2	36 16.9	69 32.4	92 43.2
15	長崎県	65.51	15.75	9.83	33	266 100.0	1 0.4	6 2.3	16 6.0	42 15.8	84 31.6	117 44.0
16	山梨県	64.94	16.39	10.26	14	170 100.0	-	2 1.2	7 4.1	25 14.7	79 46.5	57 33.5
17	鹿児島県	64.78	15.76	9.72	36	366 100.0	-	4 1.1	21 5.7	66 18.0	120 32.8	155 42.3
18	大分県	64.77	15.80	9.72	36	201 100.0	1 0.5	1 0.5	15 7.5	38 18.9	62 30.8	84 41.8
19	新潟県	64.75	16.78	10.31	12	381 100.0	1 0.3	2 0.5	23 6.0	65 17.1	131 34.4	159 41.7
20	神奈川県	64.74	17.10	10.61	3	419 100.0	6 1.4	6 1.4	26 6.2	58 13.8	139 33.2	184 43.9
20	福岡県	64.74	15.69	9.48	43	410 100.0	2 0.5	10 2.4	24 5.9	64 15.6	136 33.2	174 42.4
22	山形県	64.63	16.70	10.33	9	291 100.0	1 0.3	3 1.0	17 5.8	44 15.1	110 37.8	116 39.9
23	山口県	64.53	16.62	10.05	22	235 100.0	2 0.9	1 0.4	16 6.8	37 15.7	78 33.2	101 43.0
24	熊本県	64.51	16.11	9.90	27	381 100.0	1 0.3	4 1.0	20 5.2	57 15.0	146 38.3	153 40.2
25	宮城県	64.49	16.33	10.19	18	304 100.0	4 1.3	1 0.3	13 4.3	49 16.1	111 36.5	126 41.4
26	佐賀県	64.17	15.70	9.41	44	317 100.0	3 0.9	3 0.9	19 6.0	59 18.6	101 31.9	132 41.6
27	愛知県	64.11	15.10	9.19	47	694 100.0	5 0.7	5 0.7	31 4.5	110 15.9	283 40.8	260 37.5
28	群馬県	64.09	16.85	10.39	7	321 100.0	2 0.6	4 1.2	14 4.4	45 14.0	122 38.0	134 41.7
29	岩手県	64.01	16.87	10.32	10	323 100.0	1 0.3	6 1.9	15 4.6	52 16.1	122 37.8	127 39.3
30	青森県	63.92	16.63	10.06	20	571 100.0	6 1.1	3 0.5	44 7.7	97 17.0	183 32.0	238 41.7
31	埼玉県	63.86	16.77	10.36	8	224 100.0	-	6 2.7	14 6.3	31 13.8	88 39.3	85 37.9
31	岡山県	63.86	16.40	10.06	20	217 100.0	-	6 2.8	10 4.6	32 14.7	85 39.2	84 38.7
33	福島県	63.79	16.47	9.88	30	387 100.0	1 0.3	7 1.8	23 5.9	62 16.0	132 34.1	162 41.9
34	和歌山県	63.45	15.83	9.35	45	248 100.0	4 1.6	5 2.0	22 8.9	43 17.3	73 29.4	101 40.7
35	北海道	62.95	16.98	10.05	22	598 100.0	5 0.8	7 1.2	38 6.4	116 19.4	204 34.1	228 38.1
36	大阪府	62.83	16.68	10.20	17	256 100.0	-	4 1.6	6 2.3	49 19.1	107 41.8	90 35.2
37	秋田県	62.79	17.59	10.48	5	311 100.0	1 0.3	4 1.3	18 5.8	67 21.5	94 30.2	127 40.8
38	鳥取県	62.59	16.80	10.26	14	292 100.0	2 0.7	3 1.0	10 3.4	60 20.5	107 36.6	110 37.7
39	長野県	61.95	17.44	10.47	6	444 100.0	1 0.2	7 1.6	21 4.7	93 20.9	150 33.8	172 38.7
40	広島県	61.93	16.65	9.89	28	416 100.0	5 1.2	5 1.2	26 6.3	77 18.5	150 36.1	153 36.8
41	富山県	61.65	17.10	9.88	30	189 100.0	1 0.5	2 1.1	11 5.8	34 18.0	76 40.2	65 34.4
42	福井県	61.09	16.51	9.82	34	179 100.0	1 0.6	-	8 4.5	40 22.3	60 33.5	70 39.1
43	京都府	61.04	16.81	9.63	40	284 100.0	8 2.8	3 1.1	23 8.1	52 18.3	99 34.9	99 34.9
44	奈良県	60.97	16.84	9.71	38	156 100.0	1 0.6	3 1.9	5 3.2	32 20.5	66 42.3	49 31.4
45	香川県	60.75	16.42	9.33	46	209 100.0	2 1.0	6 2.9	6 2.9	49 23.4	72 34.4	74 35.4
46	島根県	60.39	17.36	9.89	28	257 100.0	4 1.6	3 1.2	16 6.2	58 22.6	88 34.2	88 34.2
47	石川県	60.00	17.11	9.77	35	294 100.0	1 0.3	7 2.4	14 4.8	62 21.1	115 39.1	95 32.3

<表 10> 令和 7 年 3 月新規学卒者採用計画

業 種	有 無	採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を行わなかった
製造業 計		12.0%	12.0%	75.9%
食料品、飲料・たばこ・飼料		12.5%	8.3%	79.2%
繊維工業		0.0%	0.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品		8.0%	12.0%	80.0%
印刷・関連連業		10.0%	10.0%	80.0%
窯業・土石製品		5.9%	8.8%	85.3%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品		0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品		20.6%	14.7%	64.7%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具		20.8%	20.8%	58.3%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業		7.7%	11.5%	80.8%
非製造業 計		11.8%	15.9%	72.2%
情報通信業		66.7%	0.0%	33.3%
運輸業		2.2%	10.9%	87.0%
建設業		12.3%	22.7%	65.0%
総合工事業		19.0%	25.4%	55.6%
職別工事業		9.4%	15.6%	75.0%
設備工事業		9.7%	25.8%	64.5%
卸・小売業		10.1%	9.0%	80.9%
卸売業		25.7%	5.7%	68.6%
小売業		0.0%	11.1%	88.9%
サービス業		16.0%	8.6%	75.3%
対事業所サービス業		20.5%	9.1%	70.5%
対個人サービス業		10.8%	8.1%	81.1%
合 計		11.9%	14.8%	73.3%
従業員数規模	有 無	採用計画をし、 実際に採用した	採用計画をしたが、 採用しなかった	採用計画を行わなかった
1人～4人		0.0%	2.5%	97.5%
5人～9人		1.6%	10.9%	87.5%
10人～29人		7.2%	17.5%	75.3%
30人～99人		25.5%	20.7%	53.8%
100人～300人		66.7%	11.1%	22.2%
合 計		11.9%	14.8%	73.3%

<表 1 1>令和 7 年 3 月の新規学卒者の採用予定及び採用実績

(人)

業 種	学卒区分		高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
製造業 計	81	23	9	7	24	3	0	0	0	7	2	2	1	16	7	10	2	149	45	
食料品・飲料・たばこ・飼料	8	5	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	11	
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
木材・木製品、家具・装備品	6	1	0	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	15	5		
印刷・同関連業	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	6	2		
窯業・土石製品	20	1	0	0	2	0	0	0	0	3	0	1	0	3	1	2	0	31	2	
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	20	3	0	0	10	0	0	0	0	3	2	1	1	2	1	2	0	38	7	
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	17	8	1	1	6	1	0	0	1	0	0	0	10	5	1	0	36	15		
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	7	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	3		
非製造業 計	157	36	27	13	53	10	10	1	39	4	11	2	52	14	32	17	381	97		
情報通信業	1	1	0	0	5	4	0	0	0	0	0	0	5	2	0	0	11	7		
運輸業	6	0	8	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	9	1	48	1		
建設業	113	25	8	5	36	3	3	0	26	2	3	2	27	3	6	2	222	42		
総合工事業	33	12	4	3	4	1	1	0	5	1	1	1	6	0	3	1	57	19		
職別工事業	30	8	2	1	10	0	1	0	4	0	1	0	2	0	1	0	51	9		
設備工事業	50	5	2	1	22	2	1	0	17	1	1	1	19	3	2	1	114	14		
卸・小売業	21	2	10	7	3	1	2	1	2	0	3	0	4	2	17	14	62	27		
卸売業	9	2	10	7	3	1	2	1	2	0	3	0	4	2	17	14	50	27		
小売業	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0		
サービス業	16	8	1	1	4	2	0	0	6	2	0	0	11	7	0	0	38	20		
対事業所サービス業	9	4	0	0	1	1	0	0	4	2	0	0	11	7	0	0	25	14		
対個人サービス業	7	4	1	1	3	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	13	6		
合 計	238	59	36	20	77	13	10	1	46	6	13	3	68	21	42	19	530	142		
従業員数規模	学卒区分		高校卒 技術系		高校卒 事務系		専門学校卒 技術系		専門学校卒 事務系		短大卒(含高専) 技術系		短大卒(含高専) 事務系		大学卒 技術系		大学卒 事務系		合 計	
	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数	7年3月卒 採用予定 人数	採用した 人数
1人～4人	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	0		
5人～9人	13	1	0	0	5	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	22	3		
10人～29人	80	12	5	2	32	1	2	0	24	1	2	0	19	2	2	0	166	18		
30人～99人	90	23	17	6	31	9	7	0	16	5	8	1	32	12	18	4	219	60		
100人～300人	53	23	14	12	7	1	1	1	4	0	3	2	14	7	21	15	117	61		
合 計	238	59	36	20	77	13	10	1	46	6	13	3	68	21	42	19	530	142		

<表 1 2> 令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年 7 月 1 日までの間に実施した賃金改定、
または今後の賃金改定の予定

業 種	賃金改定		今年の実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
	引上げた	引下げた					
製造業 計	66.3%	0.5%	8.0%	7.0%	0.5%	17.6%	100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	60.9%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	26.1%	100.0%
繊維工業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
木材・木製品、家具・装備品	60.0%	0.0%	20.0%	12.0%	0.0%	8.0%	100.0%
印刷・同関連業	66.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	100.0%
窯業・土石製品	83.3%	0.0%	2.8%	5.6%	0.0%	8.3%	100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	75.0%	3.1%	9.4%	6.3%	0.0%	6.3%	100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送 用機械器具	66.7%	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%	25.0%	100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製 品、なめし革・同製品・毛皮、その他の 製造業	48.0%	0.0%	12.0%	4.0%	4.0%	32.0%	100.0%
非製造業 計	69.2%	0.5%	8.2%	7.1%	0.5%	14.6%	100.0%
情報通信業	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%
運輸業	62.2%	0.0%	13.3%	11.1%	0.0%	13.3%	100.0%
建設業	75.0%	0.9%	5.9%	5.9%	0.9%	11.4%	100.0%
総合工事業	87.5%	0.0%	3.1%	1.6%	0.0%	7.8%	100.0%
職別工事業	63.5%	0.0%	14.3%	9.5%	0.0%	12.7%	100.0%
設備工事業	87.5%	0.0%	3.1%	1.6%	0.0%	7.8%	100.0%
卸・小売業	60.7%	0.0%	9.0%	7.9%	0.0%	22.5%	100.0%
卸売業	77.1%	0.0%	8.6%	8.6%	0.0%	5.7%	100.0%
小売業	50.0%	0.0%	9.3%	7.4%	0.0%	33.3%	100.0%
サービス業	67.1%	0.0%	11.0%	7.3%	0.0%	14.6%	100.0%
対事業所サービス業	81.8%	0.0%	6.8%	2.3%	0.0%	9.1%	100.0%
対個人サービス業	50.0%	0.0%	15.8%	13.2%	0.0%	21.1%	100.0%
合 計	68.4%	0.5%	8.1%	7.0%	0.5%	15.5%	100.0%
従業員数規模	賃金改定		今年の実施 しない(凍結)	7月以降 引上げる予定	7月以降 引下げる予定	未 定	合 計
	引上げた	引下げた					
1人～4人	34.6%	0.0%	14.8%	6.2%	0.0%	44.4%	100.0%
5人～9人	59.4%	0.8%	14.8%	5.5%	0.8%	18.8%	100.0%
10人～29人	75.4%	0.4%	5.2%	7.7%	0.6%	10.5%	100.0%
30人～99人	80.9%	0.7%	2.8%	7.8%	0.0%	7.8%	100.0%
100人～300人	82.1%	0.0%	10.7%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
合 計	68.4%	0.5%	8.1%	7.0%	0.5%	15.5%	100.0%

<表 1 3> 改定前及び改定後の平均所定内賃金

(単位：円、%)

業 種	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
製造業 計	273,989	284,219	3.73	3.73	274,592	286,124	4.20	3.73
食料品、飲料・たばこ・飼料	258,392	267,032	3.34	4.02	252,011	260,501	3.37	3.74
繊維工業	0	0	0.00	3.53	0	0	0.00	3.61
木材・木製品、家具・装備品	273,699	281,176	2.73	4.07	312,188	318,814	2.12	3.50
印刷・同関連業	259,547	274,549	5.78	3.00	261,081	269,972	3.41	2.98
窯業・土石製品	290,973	301,488	3.61	3.66	275,038	288,952	5.06	3.87
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0	0	0.00	4.19	0	0	0.00	4.11
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	275,792	283,965	2.96	3.82	274,305	282,190	2.87	3.71
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	283,233	297,176	4.92	3.51	277,902	291,236	4.80	3.84
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	258,134	268,795	4.13	3.83	251,608	269,808	7.23	3.90
非製造業 計	283,738	294,362	3.74	3.88	283,471	294,656	3.95	3.85
情報通信業	330,875	340,035	2.77	3.91	303,920	309,845	1.95	4.07
運輸業	259,722	269,138	3.63	3.74	254,082	263,934	3.88	3.50
建設業	293,131	304,843	4.00	4.19	294,913	307,183	4.16	4.16
総合工事業	301,284	313,037	3.90	3.96	301,540	313,460	3.95	3.96
職別工事業	295,725	308,458	4.31	4.05	296,474	310,396	4.70	4.33
設備工事業	283,854	294,798	3.86	4.58	283,722	295,494	4.15	4.44
卸・小売業	276,458	285,552	3.29	3.33	276,909	287,041	3.66	3.54
卸売業	275,091	284,939	3.58	3.48	283,346	294,921	4.09	3.57
小売業	277,639	286,082	3.04	3.07	263,901	271,114	2.73	3.47
サービス業	269,101	278,134	3.36	4.01	286,048	297,369	3.96	3.95
対事業所サービス業	270,373	280,156	3.62	4.01	294,835	306,905	4.09	3.89
対個人サービス業	266,649	274,234	2.84	4.02	256,364	265,152	3.43	4.13
合計平均	268,203	278,419	3.74	3.81	272,148	282,456	4.04	3.79
従業員数規模	単純平均(1事業所あたりの平均)				加重平均(1人あたりの平均)			
	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率	改定前の平均 所定内賃金	改定後の平均 所定内賃金	平均 昇給率	全国平均 昇給率
1人～4人	282,788	291,570	3.11	3.17	277,417	286,477	3.27	3.61
5人～9人	278,599	287,419	3.17	4.00	279,193	287,124	2.84	3.79
10人～29人	281,491	292,420	3.88	3.88	277,404	289,748	4.45	3.86
30人～99人	282,013	293,021	3.90	3.80	281,142	291,252	3.60	3.74
100人～300人	275,628	288,248	4.58	3.86	282,053	294,695	4.48	3.82
合計平均	280,800	291,305	3.74	3.81	280,274	291,584	4.04	3.79

都道府県コード

事業所コード

地域コード

令和7年6月



(左欄は記入しないでください。)

令和7年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を推進することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。
つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和7年度 中小企業労働事情実態調査票

記入についてのお願い

◎ 調査時点：令和7年7月1日（火）

◎ 調査締切：令和7年7月14日（月）

◇秘密の厳守

調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。

◇ご記入方法

質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください（7月1日（火）現在でご記入ください）。

◇お問合せ先

調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。
調査票は7月14日（月）までにご返送ください。

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	()
		FAX番号	()
業 種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1. ～19. の中から選び1つだけに○）			
1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業			
4. 印刷・関連産業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業			
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業			
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業			
10. 情報通信業〔通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業〕			
11. 運輸業 12. 総合工事業 13. 職別工事業（設備工事業を除く）			
14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業			
17. 対事業所サービス業〔物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等〕			
18. 対個人サービス業〔宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業〕			
19. その他（具体的に： ）			

設問1）現在の従業員数についてお答えください。

① 令和7年7月1日現在の雇用形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。
「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した＝1」「変わらない＝2」「減少した＝3」のいずれかに○を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計	（うち常用労働者）		常用労働者数 （派遣を除く）
男 性	人	人	人	人	人	人		男 性	人
前年比	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3		前年比	1 2 3
女 性	人	人	人	人	人	人		女 性	人
前年比	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3		前年比	1 2 3

〔注〕(1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が「貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者」です。
(2) 「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社（派遣元）から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。
(3) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①に該当する場合は常用労働者に含みます。
① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月以上の期間を決めて雇われている者
② 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
(4) 「その他」にはアルバイト等、記載の雇用形態の項目に当てはまらない他の形態の人数を記入してください。

設問2) 経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか。(1つだけに○)

1. 良 い

2. 変 わ ら ない

3. 悪 い

② 現在行っている主要な事業について、今後どのようにしていくお考えですか。(1つだけに○)

1. 強化拡大

2. 現状維持

3. 縮 小

4. 廃 止

5. その他 ()

③ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか。(3つ以内に○)

1. 労働力不足(量の不足)

2. 人材不足(質の不足)

3. 労働力の過剰

4. 人件費の増大

5. 販売不振・受注の減少

6. 製品開発力・販売力の不足

7. 同業他社との競争激化

8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰

9. 製品価格(販売価格)の下落

10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ

11. 金融・資金繰り難

12. 環境規制の強化

④ 経営上の強みはどのようなところにありますか。(3つ以内に○)

1. 製品・サービスの独自性

2. 技術力・製品開発力

3. 生産技術・生産管理能力

4. 営業力・マーケティング力

5. 製品・サービスの企画力・提案力

6. 製品の品質・精度の高さ

7. 顧客への納品・サービスの速さ

8. 企業・製品のブランド力

9. 財務体質の強さ・資金調達力

10. 優秀な仕入先・外注先

11. 商品・サービスの質の高さ

12. 組織の機動力・柔軟性

⑤ 過去3年間(令和4年7月1日から令和7年6月30日)に労働生産性を高めようとして行った取組みをお答えください。(該当するすべてに○)

1. 新製品・サービスの開発力

2. 既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力(現場力)

3. 顧客・販路を拡大する営業力

4. 技術革新への対応力

5. グローバル化

6. DX投資(自動化、省力化)

7. 権限委譲、裁量権の拡大

8. 仕事内容・進め方の見直し

9. 仕事に求める成果の明確化

10. さらなるコスト削減

11. 女性、高齢者など多様な人材の活用

12. 教育訓練、能力開発

13. 成果・業績で評価する人事・処遇制度

14. 長時間労働の解消(残業の削減等)

15. 職場のコミュニケーションの円滑化

16. メンタルヘルス対策、健康確保策

17. 行っていない

18. その他 ()

設問3) 1年前と比較した原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁の状況をお答えください。

① 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況を最も売上高の多い事業の業種でお答えください。(1つだけに○)
★「1.」に○をした事業所は②の質問に、「2.」と「3.」に○をした事業所は③の質問にお答えください。

1. 価格引上げ(転嫁)を実現した

2. 価格引上げの交渉中

3. これから価格引上げの交渉を行う

4. 価格を引き下げた(またはその予定)

5. 価格転嫁はしていない(価格変動の影響はない)

6. 価格転嫁は実現しなかった

7. 対応未定

8. その他 ()

② 価格転嫁の転嫁内容と転嫁率は何パーセントか項目ごとにお答えください。(項目ごと1つだけに○)

項 目	10%未満	10~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70~100%未満	100%以上
1. 全 体	1	2	3	4	5	6
2. 原材料費分	1	2	3	4	5	6
3. 人 件 費 分	1	2	3	4	5	6
4. 利益確保分	1	2	3	4	5	6

[注] (1) 価格転嫁率は、1年前(令和6年度7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和7年度7月1日時点)上昇したコスト分の何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。 例) コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合 → 価格転嫁率36.6%

③ 原材料費、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁予定内容をお答えください。(該当するすべてに○)

1. 原材料費分を転嫁予定

2. 人件費引上げ分を転嫁予定

3. 利益確保分を転嫁予定

4. その他 ()

設問4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間は何時間ですか(残業時間、休憩時間は除く)。職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○)

1. 38時間以下

2. 38時間超40時間未満

3. 40時間

4. 40時間超44時間以下

5. その他 ()

[注] (1) 所定労働時間は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。

(2) 現在、労働基準法で40時間超44時間以下が認められているのは、10人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

② 令和6年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。

従業員1人当たり 月平均残業時間

時間 ※小数点以下四捨五入 ※残業時間がない場合は「0」を記入

[注] (1) 固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。

(2) 時間外労働(休日労働は含まず)の上限は、原則として月45時間となります。

- 2 -

設問5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

① 令和6年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入。

従業員1人当たり 平均付与日数		日	従業員1人当たり 平均取得日数		日
-----------------	-------------	---	-----------------	-------------	---

[注] (1) 付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問6) 同一労働同一賃金への対応についてお答えください。

① 非正規と正規の労働者を比べた同一労働同一賃金への対応（格差解消への取組み）状況についてお答えください。（該当するすべてに○）

1. 定期昇給の実施	2. 手当の支給	3. 賞与の支給
4. 退職金制度の導入	5. 賃金規定の見直し	6. 責任ある地位への登用
7. 休暇の取得	8. 福利厚生施設の利用	9. 教育訓練の実施
10. 専門家（支援機関）への相談	11. 特に考えていない	12. 解消すべき待遇差はない
13. 対象となる従業員はいない	14. その他（	）

[注] (1) 「同一労働同一賃金」とは、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）の間の不合理な待遇差の解消を目指すものです。

設問7) 新規学卒者の採用についてお答えください。

① 令和7年3月新規学卒者の採用計画を行いましたか。（1つだけに○）
★「1.」と「2.」に○をした事業所は②の質問にお答えください。

1. 採用計画をし、実際に採用した	2. 採用計画をしたが、採用しなかった	3. 採用計画を行わなかった
-------------------	---------------------	----------------

② 令和7年3月新規学卒者の採用結果（技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入）。

学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 （令和7年6月支給額）	学 卒	採用を予定していた人数	実際に採用した人数	1人当たり平均初任給額 （令和7年6月支給額）		
高 校 卒	技術系	人	人	, 円	短大卒（含高専）	技術系	人	人	, 円
	事務系	人	人	, 円		事務系	人	人	, 円
専 門 学 校 卒	技術系	人	人	, 円	大 学 卒	技術系	人	人	, 円
	事務系	人	人	, 円		事務系	人	人	, 円

[注] (1) 令和7年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金（P4参照）総額を対象となる人数で除した金額（税込額）を記入してください。
(2) 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程（2年制以上）を卒業した者が対象となります。

設問8) 中途採用についてお答えください。

① 令和6年度に中途採用の募集を行い、令和7年7月1日現在までに採用を行いましたか（新規学卒者の採用を除く）。（1つだけに○）
★「1.」に○をした事業所は②・③・④の質問に、「2.」に○をした事業所は②の質問にお答えください。

1. 採用募集をし、実際に採用した	2. 採用募集をしたが、採用しなかった	3. 採用募集を行わなかった
-------------------	---------------------	----------------

② 中途採用の結果

採用を予定していた人数	人	実際に採用した人数	人	※採用ない場合は「0」を記入
-------------	---------------	-----------	---------------	----------------

③ 中途採用者の年齢層

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
人	人	人	人	人	人	人	人

④ 中途採用者を採用する際に最も重視した項目をお答えください。（1つだけに○）

1. 専門知識・能力があるから	2. 経験を活かし即戦力になるから	3. 幅広い人脈を期待できるから	
4. 職場への適応力があるから	5. 親会社・関連会社からの要請のため	6. その他（	）

① 令和7年1月1日から令和7年7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)
 ★「1.」と「2.」と「3.」に○をした事業所は下記①-1の質問にもお答えください。
 ★「1.」または「4.」に○をした事業所及び、臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所は②・③の質問にもお答えください。

1. 引上げた	2. 引下げた	3. 今年は実施しない(凍結)	4. 7月以降引上げる予定	5. 7月以降引下げの予定	6. 未定
---------	---------	-----------------	---------------	---------------	-------

[illegible]

①-1 賃金改定（引上げた・引下げた・凍結）を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金（通勤手当を除く）及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従 業 員 1 人 当 た り （ 月 額 ）														
	改定前の平均所定内賃金 (A)					改定後の平均所定内賃金 (B)					平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)				
人					円					円					円

[注] (1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。

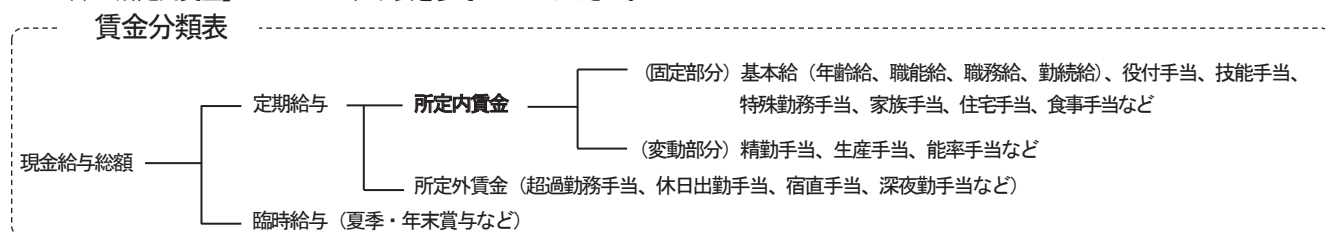
- ・「1. 引上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
- ・「2. 引下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない (凍結)」事業所は、(B)・(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。

(2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です (P1の設定1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。

(3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、退職者などは除いてください。

(4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

(5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。



② 賃金改定（引上げた・7月以降引上げる予定）の具体的内容をお答えください。（該当するすべてに○）

1. 定期昇給	2. ベースアップ	3. 基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）
4. 諸手当の改定	5. 臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ	

[注] (1) 「定期昇給」は、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」は、賃金表の改定により賃金水準全体を上げることを行います。

③ 今年の賃金改定（引上げた・7月以降引上げる予定）の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。（該当するすべてに○）

1. 企業の業績	2. 世間相場	3. 労働力の確保・定着	4. 物価の動向
5. 労使関係の安定	6. 親会社又は関連会社の改定の動向	7. 前年度の改定実績	8. 賃上げムード
9. 燃料費の動向	10. 重視した要素はない	11. その他（ ）	

① 労働組合の有無について○を付けてください。

1. ある	2. ない
-------	-------

① 労使の意見を収集し協議を行う機会や場として当てはまるものをお答えください。(該当するすべてに○)
 ★「1.」と「2.」と「3.」に○をした事業所は下記②の質問にもお答えください。

1. 労働組合または労働者の過半数を代表する組織	2. 労使委員会	3. 経営層と交えた意見交換会(その他任意の組織や場)等	4. 特に設けていない
--------------------------	----------	------------------------------	-------------

② 労使協議の機会や場で行っている協議内容をお答えください。(該当するすべてに○)

- | | | |
|-------------------------|-----------------------------|------------------|
| 1. 経営に関する事項 | 2. 生産性向上（品質管理）に関する事項 | 3. 賃金・退職給付に関する事項 |
| 4. 労働時間・休日・休暇に関する事項 | 5. 人事に関する事項（勤務態様の変更を含む） | 6. 教育訓練計画に関する事項 |
| 7. 定年制・勤務延長・再雇用に関する事項 | 8. 安全衛生に関する事項 | 9. ハラスメントに関する事項 |
| 10. 男女均等・仕事と家庭の両立に関する事項 | 11. 福利厚生・文化・体育・レジャー活動に関する事項 | |
| 12. 正社員以外の労働者に関する事項 | 13. 同一労働同一賃金に関する事項 | 14. その他（ ） |

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。
記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7月14日（月）までにご返送ください。